



平成 21 年 2 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ビックカメラ
代表者名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸
(コード番号：3048 東証一部)
問合せ先 常務取締役経営企画本部長
兼経理本部長 金澤 正晃
T E L 03-3987-8785

(訂正) 「平成 18 年 8 月期決算短信 (連結) 」の一部訂正について

当社は、平成 20 年 12 月 25 日付「過年度決算の訂正について」および平成 21 年 1 月 16 日付「過年度決算の訂正に伴う影響額について」にてお知らせのとおり、過年度決算を訂正することについて決定し、自主訂正作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

訂正をおこなう決算短信 (連結) の概要

決算期：平成 18 年 8 月期 (平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

公表日：平成 18 年 10 月 16 日

以 上

[訂正後]



平成18年10月16日

平成18年8月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL <http://www.biccamera.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮嶋 宏幸
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 金澤 正晃
TEL (03) 3987 - 8890

決算取締役会開催日 平成18年10月16日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月期の連結業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	493,957	(14.0)	14,948	(△17.4)	13,639	(△18.7)
17年8月期	433,424	(6.5)	18,092	(47.6)	16,767	(44.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年8月期	6,202 (21.3)	9,612 76	— —	23.2	7.0	2.8
17年8月期	5,112 (71.6)	8,042 54	— —	56.3	9.9	3.9

- (注) ① 持分法投資損益 18年8月期 一百万円 17年8月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月期 645,259株 17年8月期 635,663株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月期	219,222	44,582	19.1	55,301 26
17年8月期	172,086	11,613	6.7	18,278 07

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月期 756,201株 17年8月期 635,381株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期	8,544	△12,604	9,560	39,515
17年8月期	11,605	△120	△4,878	33,182

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	269,700	7,400	3,600
通期	548,000	15,410	7,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,050円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料8ページを参照してください。

〔訂正後〕

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社26社及び関連会社4社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に18店舗、札幌・名古屋・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計23店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ラネット、株式会社ボードレスが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

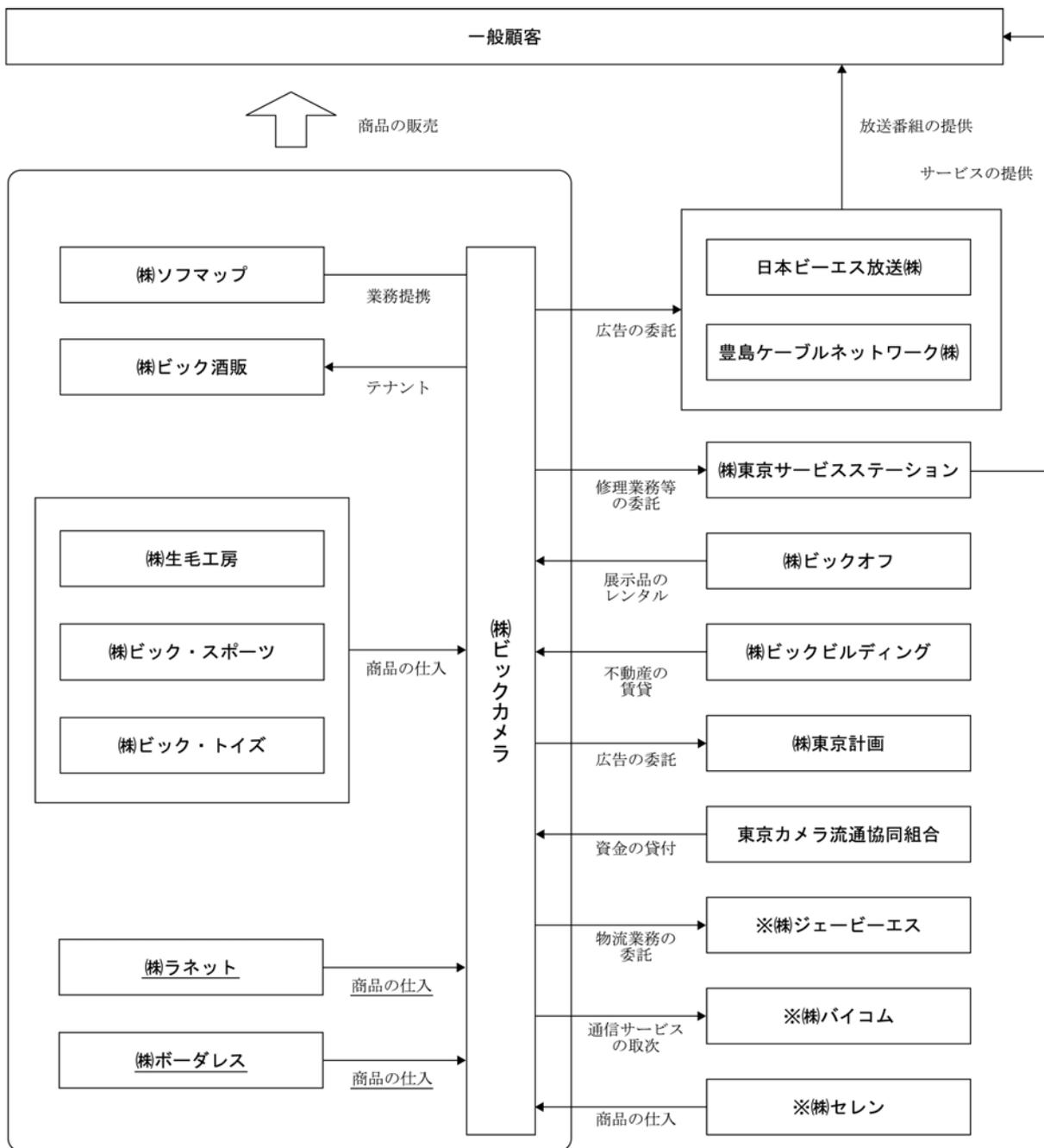
更に、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っており、株式会社ビックビルディングが当社に対して不動産の賃貸を行っております。

また、株式会社東京計画は広告代理店として当社の電波広告を取り扱っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社ジェービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

〔訂正後〕

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社
2. 上記系統図以外に、連結子会社4社、非連結子会社12社、持分法非適用関連会社4社があります。
3. 株式会社ラネット、株式会社ボーダレスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。また、平成18年2月の増資引受に伴い株式会社ソフマップが連結子会社となっております。

〔訂正後〕

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、こだわりの進化し続ける専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、最低投資金額の引下げによる投資家層の拡大等、株式市場の流動化・活性化に有効な施策と考えております。今後の当社の株価、株主数の推移及び株主の皆様の要望を総合的に勘案しながら慎重に検討してまいります。

[訂正後]

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高7,000億円、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の創造を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでまいります。
- ③ 計画的なリニューアル等による既存店の強化及び新店舗開発を推進し、着実な業容拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

① 市場シェアの拡大

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングへの取組みを強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- b. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

② 顧客ロイヤルティの向上

- お客様に当社をご利用いただく頻度を上げていただくために次の方策を更に積極的に実施します。
- a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
 - b. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
 - c. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

③ コスト削減、在庫管理の徹底

- a. 原価低減の努力を更に強化します。
- b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部統制体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は概ね回復基調で推移しました。

家電小売業界では、地上デジタル放送の開始地域の拡大により、大画面薄型テレビが好調に推移しました。また、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等家庭電化商品についても高付加価値商品の登場もあり堅調に推移しました。一方、パソコン関連商品については店頭価格の下落、新OSの発売の遅れもあり、低調でした。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

また、当社は、平成18年2月28日に株式取得により株式会社ソフマップを子会社化し、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に加えております。

店舗展開としては、「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店する方針のもと、平成18年8月4日に藤沢店（神奈川県）を開店いたしました。また、平成18年9月開店予定のラゾーナ川崎店（神奈川県）の開店準備、平成18年10月稼働予定の東松山商品センター（埼玉県）の稼働準備をいたしました。一方、当社グループの株式会社ソフマップの不採算店舗を10店舗閉鎖し、グループの店舗効率化に努めました。

また、当社は平成18年8月10日にジャスダック証券取引所に上場し、21,850,000千円の増資を行い、当社及び当社グループの財務基盤強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は493,957,712千円（前年同期比14.0%増）となりましたが、株式会社ソフマップの当社グループへの参加に伴う諸経費の増加、同業他社との競争に伴う広告宣伝費・販売促進費の増加、お客様のポイント利用の増加、株式上場に伴う費用等があり、経常利益は13,639,493千円（前年同期比18.7%減）となりました。また、当連結会計年度は減損会計導入に伴う損失を計上しておりますが、前連結会計年度のような関係会社整理に伴う固定資産評価損等の計上がないため、当期純利益は6,202,722千円（前年同期比21.3%増）となりました。

取扱品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、液晶・プラズマの大型薄型テレビ、iPod等のデジタルオーディオプレーヤーの売上増を中心に、売上高は119,900,092千円（前年同期比12.0%増）と好調に推移しました。

家庭電化商品については、高機能で省エネ性能に優れた商品の登場もあり、洗濯機、調理家電、エアコンが堅調に推移し、家庭電化商品全体では売上高は65,659,092千円（前年同期比7.3%増）となりました。

情報通信機器商品については、パソコン関連商品低調の中、株式会社ソフマップの当社グループ参加もあり、パソコンソフト等の売上増を中心に、売上高は214,298,048千円（前年同期比10.1%増）となりました。

その他の商品については、株式会社ソフマップの当社グループ参加もあり、中古商品やTVゲームの売上増を中心に、売上高は89,589,141千円（前年同期比37.3%増）となりました。

[訂正後]

物品販売事業以外のその他の事業については、株式会社ビックスタッフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は4,511,337千円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 6,333,379千円増加し、当連結会計年度末には 39,515,442千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 8,544,728千円（前連結会計年度は 11,605,277千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,790,416千円、法人税等の支払額6,874,549千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 12,604,650千円（前連結会計年度は 120,994千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8,937,426千円と有形固定資産の取得による支出3,501,458千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 9,560,107千円（前連結会計年度は 4,878,802千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入22,858,499千円、長期借入金の返済（収入と返済の差額）10,947,222千円によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率（%）	3.9	6.7	19.1
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	65.5
債務償還年数（年）	5.8	8.9	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	4.7	3.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

[訂正後]

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは①市場シェアの拡大 ②顧客ロイヤルティの向上 ③コスト削減・在庫管理の徹底、の各方策を継続・強化することを基本にして差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してお客様のご支持を頂いていきたいと考えております。

また、子会社である株式会社ソフマップにつきましては、当社との人材交流による接客技術の向上、当社店舗内での同社買取カウンターの設置促進、更に仕入部門等の連携強化やシステム統合を推進する等シナジー効果の拡大を図ります。

(売上高)

売上高は、既存店の売上高をほぼ前年並みとし、新規店舗である藤沢店（平成18年8月開店）・ラゾーナ川崎店（平成18年9月開店予定）が寄与すること、及び平成18年2月に連結子会社化した株式会社ソフマップが通期で寄与することを勘案し、前年同期比14.1%増の548,000百万円を見込んでおります。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加を勘案した結果、前年同期比13.0%増の131,300百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、店舗増加に伴う人件費や地代家賃の増加、同業他社との競争によるポイント販促費等の増加を勘案し、前年同期比12.2%増の116,760百万円を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、外部テナント等からの賃貸料収入、店舗内外の広告掲出に係る広告料収入等によるものであり、3,500百万円を見込んでおります。

営業外費用は、借入金等に対する支払利息、売場賃貸に係る賃貸料原価等によるものであり、2,630百万円を見込んでおります。

以上の結果、通期の見通しは、売上高548,000百万円、経常利益15,410百万円、当期純利益7,600百万円を見込んでおります。

[訂正後]

(4) 事業等のリスク

① 出店政策について

a. 新規出店

平成18年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において23店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」「ソフマップギガストア」の店名で首都圏及び関西・名古屋圏に28店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 出店地域

平成18年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において51店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 賃借物件への依存

平成18年8月31日現在、当社グループが展開する51店舗のうち43店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口駅前店として賃借している物件に関して、平成18年8月競売手続きが完了し、これに伴い新たな不動産所有者と入居保証金の保全について交渉中ではありますが、その結果次第では、当社が貸主に預託している入居保証金 1,843,000千円の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

[訂正後]

④ ビックポイントカード制度について

当社グループは平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入になられる都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用頂ける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

平成18年8月31日現在の付与率は現金でのお支払いの場合には、基本的には10%（一部商品は2%～7%、クレジットカード、ローン等でのお支払いの場合には一定割合を減じています）で、商品毎に設定しております。なお、付与されたポイントの有効期限は、最後に付与を受け又はご使用された日から2年間としております。今後戦略的又はその他の理由によりポイントの付与率や有効期限等、ポイント制度について変更する必要がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、ビックポイントカード制度に関し、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以降開始する事業年度より強制適用されております。当社グループにおいても、平成18年8月期より同会計基準及び同適用指針を適用しており、その結果、減損損失1,083,262千円を特別損失として計上しております。

今回の減損損失の計上により、現時点における固定資産の回収可能性については特に問題ないものと判断しておりますが、今後、固定資産を所有する事業単位毎の収益性が低下する等、同会計基準及び同適用指針により更に減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

[訂正後]

⑥ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度及び最近5事業年度における有利子負債等の推移は次のとおりです。

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
(1) 連結					
有利子負債残高(A) (千円)	—	—	108,161,636	103,445,997	100,723,101
総資産額(B) (千円)	—	—	167,474,026	172,086,898	219,222,471
有利子負債依存度(A/B) (%)	—	—	64.6	60.1	45.9
支払利息(C) (千円)	—	—	2,496,027	2,504,886	2,469,200
売上高(D) (千円)	—	—	407,002,517	433,424,207	493,957,712
比率(C/D) (%)	—	—	0.6	0.6	0.5
(2) 提出会社					
有利子負債残高(A) (千円)	93,321,195	106,534,165	98,769,929	94,069,799	88,080,539
総資産額(B) (千円)	124,152,783	155,915,066	154,359,614	159,438,257	190,943,792
有利子負債依存度(A/B) (%)	75.2	68.3	64.0	59.0	46.1
支払利息(C) (千円)	1,345,430	2,333,665	2,528,007	2,343,875	2,228,389
売上高(D) (千円)	192,173,940	241,214,694	395,721,860	418,323,901	428,135,810
比率(C/D) (%)	0.7	1.0	0.6	0.6	0.5

(注) 1. 第24期より連結財務諸表を作成しております。

2. 第24期、第25期及び第26期の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第22期及び第23期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

⑦ 法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規出店や既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規出店及び既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 独占禁止法

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第2条第9項の規定に基づく公正取引委員会告示「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」が平成17年11月1日に施行されております。当社グループでは従前より納入業者との間で契約に基づいた適切な取引を行っており、同告示に抵触する事象は生じておりませんが、同告示の施行が今後従来の取引慣行に変化を及ぼすこととなる場合には、当社グループの事業運営及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 個人情報保護に関する法律

当社グループは、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社グループでは、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。なお、当社は個人情報保護に関するプライバシーマークの取得を申請中であり、あります。

⑧ 日本ビーエス放送株式会社について

当社の連結子会社である日本ビーエス放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は総務省より認定を受け、平成12年12月にBSデジタルデータ放送（2スロット）、平成14年4月に東経110度CSデジタル放送（12スロット）を展開してまいりました。更に同社は将来の事業の中核をなすBSデジタルハイビジョン放送（18スロット）の認定を平成17年12月に受け、平成19年12月に同放送を開始する予定ですが、当該事業は放送設備を始めとして資金需要が旺盛な事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 人材の確保、育成について

当社グループでは、店舗展開や事業拡大を推進するためには、従業員全てが「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努め、また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努めております。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑩ 関連当事者との取引について

当社では、当社の役員及び主要株主（個人）並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。

しかしながら、平成18年8月期において、当社の役員及び主要株主（個人）並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引がありますが、その内容は、「4. 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

〔訂正後〕

⑪ 人事労務管理の徹底について

当社は平成16年11月に東京都労働局の捜査があり、当社が一部管理職を管理監督職として取扱っていたことに関し、東京都労働局から労働基準法違反であるとの指摘がなされました。その後、刑事告発を受け、平成17年6月に罰金500千円の略式命令を受けたため、直ちに納付手続きを完了しております。

これを受けて当社では、監督官庁、社会保険労務士及び顧問弁護士の指導並びに労働組合との協議の下、グループ会社を含めた当該管理職に対する未払手当（時間外労働割増賃金等）の過去2年間遡及分（3,345,255千円）の支払及び費用計上を平成17年8月期に行うとともに、当社グループにおける管理監督者の位置付けの見直し、時間外労働を含む労働時間管理の徹底及び強化、就業規程及び給与規程等の見直し並びに人事制度の改善等の諸施策をすでに実施しております。

[訂正後]

4. 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		<u>34,211,752</u>		<u>41,756,357</u>
2. 受取手形及び売掛金			<u>11,542,706</u>		<u>14,856,978</u>
3. たな卸資産	※2		22,609,355		<u>31,153,274</u>
4. 繰延税金資産			4,636,393		<u>5,339,831</u>
5. その他			<u>6,958,673</u>		<u>8,485,174</u>
貸倒引当金			△70,356		△16,132
流動資産合計			<u>79,888,525</u>	46.4	<u>101,575,483</u>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	<u>20,860,355</u>		<u>23,350,956</u>	
減価償却累計額		<u>7,655,418</u>	<u>13,204,937</u>	<u>10,213,923</u>	<u>13,137,033</u>
(2) 機械装置及び運搬具	※2	327,715		<u>357,123</u>	
減価償却累計額		193,437	134,277	<u>229,128</u>	<u>127,995</u>
(3) 土地	※2		<u>36,841,836</u>		<u>42,219,366</u>
(4) 建設仮勘定			—		1,027
(5) その他	※2	3,134,120		<u>5,028,397</u>	
減価償却累計額		1,511,116	1,623,003	<u>3,124,323</u>	<u>1,904,073</u>
有形固定資産合計			<u>51,804,055</u>	30.1	<u>57,389,496</u>
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	※2		<u>11,390,910</u>		<u>11,797,403</u>
(2) その他			<u>725,253</u>		<u>2,104,896</u>
無形固定資産合計			<u>12,116,163</u>	7.1	<u>13,902,299</u>
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		<u>6,344,298</u>		<u>16,308,357</u>
(2) 長期貸付金			1,302,558		4,627,558
(3) 保証金	※2		<u>19,366,845</u>		<u>24,365,364</u>
(4) 繰延税金資産			<u>141,028</u>		—
(5) その他	※2		<u>1,294,921</u>		<u>1,685,190</u>
貸倒引当金			△171,499		△631,279
投資その他の資産合計			<u>28,278,153</u>	16.4	<u>46,355,191</u>
固定資産合計			<u>92,198,373</u>	53.6	<u>117,646,987</u>
資産合計			<u>172,086,898</u>	100.0	<u>219,222,471</u>

[訂正後]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	32,266,966		41,350,492	
2. 短期借入金	※2,5	14,503,018		14,494,062	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	23,723,440		24,438,716	
4. 一年内償還予定社債	※2	1,300,000		2,500,000	
5. 未払法人税等		3,165,746		4,157,644	
6. 賞与引当金		897,007		1,476,398	
7. ポイント引当金		9,534,934		11,353,577	
8. 修理保証引当金		—		100,000	
9. その他	※2	7,153,005		9,983,114	
流動負債合計		92,544,117	53.8	109,854,004	50.1
II 固定負債					
1. 社債	※2	13,450,000		14,815,000	
2. 長期借入金	※2	50,469,539		44,475,323	
3. 繰延税金負債		—		610,601	
4. 退職給付引当金		1,311,303		3,150,384	
5. 役員退職慰労引当金		391,043		503,190	
6. 連結調整勘定		37,586		—	
7. その他		799,965		1,231,559	
固定負債合計		66,459,439	38.6	64,786,059	29.6
負債合計		159,003,556	92.4	174,640,064	79.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,469,806	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,050,000	0.6	—	—
II 資本剰余金		623,794	0.3	—	—
III 利益剰余金		9,452,602	5.5	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		487,139	0.3	—	—
資本合計		11,613,536	6.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		172,086,898	100.0	—	—

[訂正後]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	12,548,270	
2. 資本剰余金			—	12,122,064	
3. 利益剰余金			—	<u>15,492,795</u>	
株主資本合計			—	<u>40,163,129</u>	18.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			—	1,655,741	
評価・換算差額等合計			—	1,655,741	0.8
III 少数株主持分			—	<u>2,763,535</u>	1.2
純資産合計			—	<u>44,582,407</u>	20.3
負債純資産合計			—	<u>219,222,471</u>	100.0

[訂正後]

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		433,424,207	100.0	493,957,712	100.0		
II 売上原価			327,610,872	75.6	376,233,906	76.2		
売上総利益			105,813,334	24.4	117,723,806	23.8		
III 販売費及び一般管理費			87,720,609	20.2	102,774,893	20.8		
営業利益			18,092,724	4.2	14,948,912	3.0		
IV 営業外収益								
1. 受取利息			56,499		83,895			
2. 受取配当金			18,919		108,867			
3. 受取手数料			243,065		250,016			
4. 賃貸料収入			909,569		989,060			
5. 広告料収入			510,391		420,803			
6. その他			259,889	1,998,334	0.5	340,422	2,193,065	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,504,886		2,469,200				
2. 賃貸料原価		510,641		552,429				
3. その他		308,498	3,324,027	0.8	480,855	3,502,484	0.7	
経常利益			16,767,032	3.9		13,639,493	2.8	

[訂正後]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	63,613			40,726		
2. 投資有価証券売却益		10,821			391,665		
3. 貸倒引当金戻入益		25,797			45,910		
4. 役員退職慰労引当金 戻入益		24,104			—		
5. 償却債権取立益		—	124,335	0.0	65,586	543,888	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			8,185		
2. 固定資産除却損	※4	230,077			20,551		
3. 固定資産評価損	※5	2,577,932			—		
4. 投資有価証券売却損		343			144,334		
5. 投資有価証券評価損		55,323			10,059		
6. 関係会社整理損		—			13,124		
7. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		497,000			—		
8. 役員退職慰労金		52,775			—		
9. 過年度給料手当等		3,019,206			—		
10. 災害損失		57,299			—		
11. 持分変動損失		—			88,606		
12. 貸倒損失		—			24,841		
13. 減損損失	※6	—	6,489,957	1.5	1,083,262	1,392,965	0.3
税金等調整前当期純利益			10,401,410	2.4		12,790,416	2.6
法人税、住民税 及び事業税		5,631,162			7,158,048		
法人税等調整額		△333,450	5,297,712	1.2	△791,003	6,367,044	1.3
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			8,647	0.0		△220,648	△0.0
当期純利益			5,112,345	1.2		6,202,722	1.3

[訂正後]

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			623,794
II 資本剰余金期末残高			623,794
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			<u>11,520,872</u>
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,112,345	<u>5,112,345</u>
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		158,917	
2. 自己株式消却額		7,021,698	7,180,615
IV 利益剰余金期末残高			<u>9,452,602</u>

[訂正後]

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	1,050,000	623,794	9,452,602	11,126,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498,270	11,498,270	—	22,996,540
剰余金の配当	—	—	△158,845	△158,845
当期純利益	—	—	6,202,722	6,202,722
その他	—	—	△3,684	△3,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,498,270	11,498,270	6,040,192	29,036,732
平成18年8月31日残高(千円)	12,548,270	12,122,064	15,492,795	40,163,129

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(千円)	487,139	1,469,806	13,083,342
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,996,540
剰余金の配当	—	—	△158,845
当期純利益	—	—	6,202,722
その他	—	—	△3,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,168,602	1,293,729	2,462,331
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,168,602	1,293,729	31,499,064
平成18年8月31日残高(千円)	1,655,741	2,763,535	44,582,407

[訂正後]

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		10,401,410	12,790,416
2. 減価償却費		1,853,556	1,827,343
3. 減損損失		—	1,083,262
4. 連結調整勘定償却額		42,154	134,107
5. 貸倒引当金の増減額		201,315	66,236
6. 賞与引当金の増減額		△81,398	476,003
7. ポイント引当金の増減額		777,981	1,218,643
8. 退職給付引当金の増減額		225,552	371,221
9. 役員退職慰労引当金の増減額		377,095	112,147
10. その他引当金の増減額		—	△80,000
11. 受取利息及び受取配当金		△75,418	△192,762
12. 支払利息		2,504,886	2,469,200
13. 為替差損益		△6,022	△23,636
14. 固定資産売却益		△63,613	△40,726
15. 固定資産売却損		—	8,185
16. 固定資産評価損		2,577,932	—
17. 固定資産除却損		230,077	20,551
18. 投資有価証券売却益		△10,821	△391,665
19. 投資有価証券売却損		343	144,334
20. 投資有価証券評価損		55,323	10,059
21. 売上債権の増減額		△405,573	△941,811
22. たな卸資産の増減額		△1,403,993	△1,565,586
23. 仕入債務の増減額		3,377,793	949,542
24. その他		542,065	△693,926
小計		21,120,648	17,751,139
25. 利息及び配当金の受取額		98,688	200,253
26. 利息の支払額		△2,481,245	△2,532,114
27. 法人税等の支払額		△7,132,813	△6,874,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,605,277	8,544,728

[訂正後]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		<u>△317,441</u>	<u>△856,638</u>
2. 定期預金の払戻による収入		565,262	44,483
3. 有形固定資産の取得による支出		<u>△1,444,344</u>	<u>△3,501,458</u>
4. 有形固定資産の売却による収入		1,914,974	585,053
5. 無形固定資産の取得による支出		△138,352	<u>△635,739</u>
6. 投資有価証券の取得による支出		△1,031,388	<u>△8,937,426</u>
7. 投資有価証券の売却による収入		824,327	<u>737,162</u>
8. 出資金の払込による支出		△99,386	—
9. 出資金の回収による収入		—	36,310
10. 保証金の支払による支出		△1,858,690	<u>△895,745</u>
11. 保証金の返還による収入		740,601	1,340,707
12. 貸付による支出		△1,330,718	△4,693,000
13. 貸付の回収による収入		2,460,588	3,075,707
14. 連結子会社株式の追加取得による支出		△1,000	△353,053
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入・支出	※2	△384,271	1,349,563
16. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	37,371
17. その他		△21,155	<u>62,051</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△120,994</u>	<u>△12,604,650</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		26,131	<u>△2,843,956</u>
2. 長期借入れによる収入		24,260,000	18,010,800
3. 長期借入金の返済による支出		<u>△27,701,771</u>	<u>△28,958,022</u>
4. 社債の発行による収入		—	<u>3,247,991</u>
5. 社債の償還による支出		<u>△1,300,000</u>	<u>△2,540,000</u>
6. 株式の発行による収入		—	22,858,499
7. 自己株式の取得による支出		△4,245	—
8. 配当金の支払額		△158,917	△158,845
9. その他		—	△56,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△4,878,802</u>	<u>9,560,107</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,022	23,837
V 現金及び現金同等物の増減額		<u>6,611,502</u>	<u>5,524,022</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>26,570,560</u>	<u>33,182,063</u>
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	198,067
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	<u>611,289</u>
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	<u>33,182,063</u>	<u>39,515,442</u>

[訂正後]

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 <u>18</u>社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビックスタッフ 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 その他 <u>6</u>社</p> <p>なお、株式会社東京計画は当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー その他 <u>10</u>社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 <u>18</u>社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 株式会社ソフマップ 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他 <u>4</u>社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、<u>株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</u>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他 <u>8</u>社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー その他10社</p> <p>関連会社 株式会社ビックニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他8社</p> <p>関連会社 株式会社ビックニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、株式会社東京計画の決算日は4月30日、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>一部の連結子会社では、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

[訂正後]

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(2,551,899千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219,471千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化をより一層図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額45,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額497,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は45,700千円、税金等調整前当期純利益は383,700千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

[訂正後]

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[訂正後]

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,083,262千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,818,871千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[訂正後]

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,524千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は140,216千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度186,306千円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったためになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度32,536千円)については当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>=====</p> <p>=====</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が231,666千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が231,666千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

[訂正後]

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 639,200千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 647,100千円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 7,355,120千円 (5,445,120千円)</p> <p>建物及び構築物 8,271,368千円 (4,324,176千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 54,698千円</p> <p>土地 33,891,548千円 (12,300,334千円)</p> <p>その他(有形固定資産) 697,420千円</p> <p>借地権 10,720,410千円 (9,024,765千円)</p> <p>投資有価証券 643,640千円</p> <p>保証金 5,824,386千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 592,328千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 68,050,922千円 (31,094,397千円)</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 6,913,580千円 (5,203,687千円)</p> <p>たな卸資産 5,657,967千円</p> <p>建物及び構築物 8,052,455千円 (4,266,039千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 46,851千円</p> <p>土地 36,465,923千円 (12,300,334千円)</p> <p>その他(有形固定資産) 659,688千円</p> <p>借地権 10,720,410千円 (9,024,765千円)</p> <p>投資有価証券 3,369,670千円</p> <p>保証金 9,412,836千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 563,665千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 81,863,049千円 (30,794,826千円)</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,252,690千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 16,808,673千円</p> <p>一年内償還予定社債 1,300,000千円 (1,300,000千円)</p> <p>その他(流動負債) 426,932千円</p> <p>社債 13,450,000千円 (13,450,000千円)</p> <p>長期借入金 32,358,443千円 (3,000,000千円)</p> <p>新井隆二(提出会社の代表取締役)の借入金 2,000,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 69,596,738千円 (17,750,000千円)</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 600,348千円</p> <p>短期借入金 4,727,720千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 13,199,012千円</p> <p>一年内償還予定社債 1,300,000千円 (1,300,000千円)</p> <p>その他(流動負債) 545,528千円</p> <p>社債 12,150,000千円 (12,150,000千円)</p> <p>長期借入金 25,416,901千円 (3,000,000千円)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,939,509千円 (16,450,000千円)</p>
<p>(注) 上記(1)(2)の金額のうち()内は、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)に対応する資産及び負債であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは、不動産を担保として調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生じた収益のみを返済原資とするものであります。</p>	<p>同左</p>

[訂正後]

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>3. 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジ 472,500千円</p>	<p>3. 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジ 418,500千円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 251,993千円</p> <p>ウインケル株式会社 18,643千円</p> <hr/> <p>計 689,137千円</p>
<p>※4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式635,381株であります。</p>	<p>※4. ———</p>

[訂正後]

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)												
<p>※5. 提出会社及び連結子会社3社(株式会社ビックオフ他2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,020,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,620,000千円	借入実行残高	12,600,000千円	差引額	6,020,000千円	<p>※5. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,707,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,762,700千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	31,470,000千円	借入実行残高	13,707,300千円	差引額	17,762,700千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,620,000千円												
借入実行残高	12,600,000千円												
差引額	6,020,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	31,470,000千円												
借入実行残高	13,707,300千円												
差引額	17,762,700千円												

[訂正後]

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">33,822,677千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">777,981千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,980,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">880,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,200千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>10,828,844千円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,548,840千円</u></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">42,154千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,772千円</td></tr> </table>	ポイント販促費	33,822,677千円	ポイント引当金繰入額	777,981千円	給料手当	12,980,945千円	賞与引当金繰入額	880,831千円	退職給付費用	297,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,200千円	地代家賃	<u>10,828,844千円</u>	減価償却費	<u>1,548,840千円</u>	連結調整勘定償却額	42,154千円	貸倒引当金繰入額	95,772千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">35,552,055千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,242,740千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;"><u>14,506,365千円</u></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>1,481,072千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">528,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,608千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>12,610,627千円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,518,163千円</u></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">134,107千円</td></tr> </table>	ポイント販促費	35,552,055千円	ポイント引当金繰入額	1,242,740千円	給料手当	<u>14,506,365千円</u>	賞与引当金繰入額	<u>1,481,072千円</u>	退職給付費用	528,793千円	役員退職慰労引当金繰入額	120,608千円	地代家賃	<u>12,610,627千円</u>	減価償却費	<u>1,518,163千円</u>	連結調整勘定償却額	134,107千円
ポイント販促費	33,822,677千円																																						
ポイント引当金繰入額	777,981千円																																						
給料手当	12,980,945千円																																						
賞与引当金繰入額	880,831千円																																						
退職給付費用	297,610千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48,200千円																																						
地代家賃	<u>10,828,844千円</u>																																						
減価償却費	<u>1,548,840千円</u>																																						
連結調整勘定償却額	42,154千円																																						
貸倒引当金繰入額	95,772千円																																						
ポイント販促費	35,552,055千円																																						
ポイント引当金繰入額	1,242,740千円																																						
給料手当	<u>14,506,365千円</u>																																						
賞与引当金繰入額	<u>1,481,072千円</u>																																						
退職給付費用	528,793千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	120,608千円																																						
地代家賃	<u>12,610,627千円</u>																																						
減価償却費	<u>1,518,163千円</u>																																						
連結調整勘定償却額	134,107千円																																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,799千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">55,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>63,613千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,799千円	その他(有形固定資産)	55,814千円	計	<u>63,613千円</u>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,884千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">8,628千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>40,726千円</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	213千円	土地	31,884千円	その他(有形固定資産)	8,628千円	計	<u>40,726千円</u>																								
機械装置及び運搬具	7,799千円																																						
その他(有形固定資産)	55,814千円																																						
計	<u>63,613千円</u>																																						
建物及び構築物	213千円																																						
土地	31,884千円																																						
その他(有形固定資産)	8,628千円																																						
計	<u>40,726千円</u>																																						
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,263千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>8,185千円</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	6,263千円	土地	1,922千円	計	<u>8,185千円</u>																																
建物及び構築物	6,263千円																																						
土地	1,922千円																																						
計	<u>8,185千円</u>																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153,127千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3,625千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">73,251千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>230,077千円</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	153,127千円	機械装置及び運搬具	71千円	その他(有形固定資産)	3,625千円	原状回復費用	73,251千円	計	<u>230,077千円</u>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,770千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>20,551千円</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	16,770千円	その他(有形固定資産)	3,780千円	計	<u>20,551千円</u>																						
建物及び構築物	153,127千円																																						
機械装置及び運搬具	71千円																																						
その他(有形固定資産)	3,625千円																																						
原状回復費用	73,251千円																																						
計	<u>230,077千円</u>																																						
建物及び構築物	16,770千円																																						
その他(有形固定資産)	3,780千円																																						
計	<u>20,551千円</u>																																						
<p>※5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,577,932千円</td></tr> </table>	土地	2,577,932千円	<p>※5. _____</p>																																				
土地	2,577,932千円																																						

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
※6.	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都</td> <td>営業店舗等 1店舗 2物件</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083,262千円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,821千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10,178千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,943千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">501,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	東京都	営業店舗等 1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	建物及び構築物	440,821千円	土地	99,156千円	その他(有形固定資産)	10,178千円	無形固定資産	31,943千円	リース資産	501,162千円
場所	用途	種類																																					
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																					
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																					
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																					
東京都	営業店舗等 1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																					
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地																																					
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地																																					
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																					
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他																																					
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																					
建物及び構築物	440,821千円																																						
土地	99,156千円																																						
その他(有形固定資産)	10,178千円																																						
無形固定資産	31,943千円																																						
リース資産	501,162千円																																						

[訂正後]

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	—	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株増資によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158,845	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756,201	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

[訂正後]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,211,752千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,029,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,182,063千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,211,752千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,029,689千円	現金及び現金同等物	33,182,063千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,756,357千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,240,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,515,442千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,756,357千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,240,914千円	現金及び現金同等物	39,515,442千円																										
現金及び預金勘定	34,211,752千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,029,689千円																																						
現金及び現金同等物	33,182,063千円																																						
現金及び預金勘定	41,756,357千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,240,914千円																																						
現金及び現金同等物	39,515,442千円																																						
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社東京計画 (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,810,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">451,911千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">188,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△503,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△41,503千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,905,188千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520,916千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,271千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,810,052千円	固定資産	451,911千円	連結調整勘定	188,413千円	流動負債	△503,686千円	固定負債	△41,503千円	同社株式の取得価額	3,905,188千円	同社の現金及び現金同等物	3,520,916千円	差引：同社取得のための支出	384,271千円	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,660,713千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,602,748千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,477,041千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,453,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,713,567千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△889,395千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,684,288千円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△684,288千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349,563千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,563千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660,713千円	固定資産	11,602,748千円	連結調整勘定	1,477,041千円	流動負債	△17,453,250千円	固定負債	△4,713,567千円	少数株主持分	△889,395千円	新規連結子会社の投資残高	2,684,288千円	既取得価額	△684,288千円	同社株式の取得価額	2,000,000千円	同社の現金及び現金同等物	3,349,563千円	差引：同社取得による収入	1,349,563千円
流動資産	3,810,052千円																																						
固定資産	451,911千円																																						
連結調整勘定	188,413千円																																						
流動負債	△503,686千円																																						
固定負債	△41,503千円																																						
同社株式の取得価額	3,905,188千円																																						
同社の現金及び現金同等物	3,520,916千円																																						
差引：同社取得のための支出	384,271千円																																						
流動資産	12,660,713千円																																						
固定資産	11,602,748千円																																						
連結調整勘定	1,477,041千円																																						
流動負債	△17,453,250千円																																						
固定負債	△4,713,567千円																																						
少数株主持分	△889,395千円																																						
新規連結子会社の投資残高	2,684,288千円																																						
既取得価額	△684,288千円																																						
同社株式の取得価額	2,000,000千円																																						
同社の現金及び現金同等物	3,349,563千円																																						
差引：同社取得による収入	1,349,563千円																																						

[訂正後]

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	3,494	784	2,709	建物及び 構築物	5,310	1,778	75	3,456
機械装置及び 運搬具	1,146,042	609,883	536,159	機械装置及び 運搬具	668,198	340,722	265,685	61,790
その他 (有形固定資産)	3,586,936	1,313,340	2,273,596	その他(有形 固定資産)	3,483,070	1,345,056	199,378	1,938,634
その他 (無形固定資産)	526,085	351,692	174,393	その他(無形 固定資産)	175,523	64,419	18,193	92,911
合計	5,262,558	2,275,700	2,986,858	合計	4,332,103	1,751,977	483,332	2,096,793
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 1,062,459千円				1年内 858,002千円				
1年超 1,924,399千円				1年超 1,550,894千円				
合計 2,986,858千円				合計 2,408,897千円				
				リース資産減損勘定の残高 312,103千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 1,052,538千円				支払リース料 1,007,858千円				
減価償却費相当額 1,052,538千円				リース資産減損勘定の取崩額 182,419千円				
				減価償却費相当額 1,007,858千円				
				減損損失 488,438千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				

[訂正後]

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																								
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,978,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,511,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,489,692千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	4,978,216千円	1年超	16,511,475千円	合計	21,489,692千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,387,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,280,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,667,836千円</td> </tr> </table>	1年内	5,387,737千円	1年超	16,280,099千円	合計	21,667,836千円
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
1年内	4,978,216千円																								
1年超	16,511,475千円																								
合計	21,489,692千円																								
1年内	5,387,737千円																								
1年超	16,280,099千円																								
合計	21,667,836千円																								

[訂正後]

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成17年8月31日)			当連結会計年度(平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,250,828	2,154,258	903,429	8,336,176	11,144,292	2,808,115
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	6,330	12,670	6,339
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,250,828	2,154,258	903,429	8,342,506	11,156,962	2,814,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	100,000	95,000	△5,000
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	100,000	95,000	△5,000
合 計	1,250,828	2,154,258	903,429	8,442,506	11,251,962	2,809,455

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度に減損処理を行った株式はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
824,327	10,821	343	737,389	391,665	—

[訂正後]

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成17年8月31日)	当連結会計年度(平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,409,858	4,243,133
その他	140,981	166,161
合計	<u>3,550,840</u>	<u>4,409,294</u>

[訂正後]

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

[訂正後]

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年8月31日)				当連結会計年度(平成18年8月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	510,000	500,000	△4,059	△4,059
	金利キャップ取引								
	買建	—	—	—	—	2,450,000	2,450,000	19,570	△96,394
合計		—	—	—	—	2,960,000	2,950,000	15,510	△100,454

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

[訂正後]

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,554,313千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">243,009千円</td> </tr> <tr> <td><u>③退職給付引当金(①+②)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,311,303千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260,787千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,111千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td><u>④退職給付費用(①+②+③)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>299,865千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△1,554,313千円	②未認識数理計算上の差異	243,009千円	<u>③退職給付引当金(①+②)</u>	<u>△1,311,303千円</u>	①勤務費用	260,787千円	②利息費用	22,111千円	③数理計算上の差異の費用処理額	16,966千円	<u>④退職給付費用(①+②+③)</u>	<u>299,865千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度(総合設立型)にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,786,646千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">323,014千円</td> </tr> <tr> <td><u>③未積立退職給付債務(①+②)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,463,631千円</u></td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">136,302千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220,795千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,106,532千円</u></td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43,851千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,150,384千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成18年2月28日現在の年金資産残高は、2,948,123千円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410,737千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,732千円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,075千円</td> </tr> <tr> <td><u>④数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,943千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>545,490千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	①退職給付債務	△3,786,646千円	②年金資産	323,014千円	<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△3,463,631千円</u>	④未認識過去勤務債務	136,302千円	⑤未認識数理計算上の差異	220,795千円	<u>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</u>	<u>△3,106,532千円</u>	⑦前払年金費用	43,851千円	<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△3,150,384千円</u>	①勤務費用	410,737千円	②利息費用	47,732千円	③過去勤務債務の費用処理額	34,075千円	<u>④数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>52,943千円</u>	<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>545,490千円</u>
①退職給付債務	△1,554,313千円																																								
②未認識数理計算上の差異	243,009千円																																								
<u>③退職給付引当金(①+②)</u>	<u>△1,311,303千円</u>																																								
①勤務費用	260,787千円																																								
②利息費用	22,111千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	16,966千円																																								
<u>④退職給付費用(①+②+③)</u>	<u>299,865千円</u>																																								
①退職給付債務	△3,786,646千円																																								
②年金資産	323,014千円																																								
<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△3,463,631千円</u>																																								
④未認識過去勤務債務	136,302千円																																								
⑤未認識数理計算上の差異	220,795千円																																								
<u>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</u>	<u>△3,106,532千円</u>																																								
⑦前払年金費用	43,851千円																																								
<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△3,150,384千円</u>																																								
①勤務費用	410,737千円																																								
②利息費用	47,732千円																																								
③過去勤務債務の費用処理額	34,075千円																																								
<u>④数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>52,943千円</u>																																								
<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>545,490千円</u>																																								

[訂正後]

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②期待運用収益率 0.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④過去勤務債務の処理年数 5年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

[訂正後]

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 3,879,764	ポイント引当金 4,619,769
繰越欠損金 2,066,111	繰越欠損金 4,107,106
流動化取消による影響額 ※ 842,643	流動化取消による影響額 ※ 782,201
退職給付引当金 521,425	減損損失 1,667,948
賞与引当金 363,268	退職給付引当金 1,260,095
未払事業税 199,025	賞与引当金 590,150
投資有価証券評価損 189,638	貸倒引当金 192,748
その他 533,154	未払事業税 329,252
繰延税金資産小計 8,595,032	投資有価証券評価損 312,942
評価性引当額 △3,437,040	役員退職慰労引当金 204,536
繰延税金資産合計 5,157,991	その他 416,760
繰延税金負債	繰延税金資産小計 14,483,512
その他有価証券評価差額金 △334,202	評価性引当額 △8,229,236
その他 △46,366	繰延税金資産合計 6,254,275
繰延税金負債合計 △380,569	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 4,777,422	その他有価証券評価差額金 △1,174,023
	その他 △351,022
	繰延税金負債合計 △1,525,045
	繰延税金資産の純額 4,729,229
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	同左
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産－繰延税金資産 4,636,393	流動資産－繰延税金資産 5,339,831
固定資産－繰延税金資産 141,028	固定資産－繰延税金資産 二
流動負債－繰延税金負債 一	流動負債－繰延税金負債 一
固定負債－繰延税金負債 一	固定負債－繰延税金負債 610,601
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69 (調整)	法定実効税率 40.69 (調整)
連結調整勘定償却 0.16	連結調整勘定償却 1.05
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28
留保金課税額 6.45	留保金課税額 5.80
住民税均等割等 0.41	住民税均等割等 0.60
評価性引当額 3.94	評価性引当額 2.00
その他 △0.91	その他 △0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.93	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.78

[訂正後]

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔訂正後〕

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 98.8	-	-	不動産の賃借 (注8)	39,102	-	-
								不動産の購入 (注9)	304,027	その他 (流動負債)	363
								有価証券の購入 (注10)	3,905,188	-	-
								有価証券の譲渡 (注11)	824,165	-	-
								資金の貸付 (注12)	47,718	-	-
								担保提供 (注13)	2,000,000	-	-
								被債務保証・被 担保提供 (注14)	17,576,743	-	-
役員	伊藤秀行	-	-	当社常勤 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注15)	6,857	-	-
	清塚勝久	-	-	当社 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注15)	12,608	-	-
	井田三義	-	-	当社 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注15)	3,638	-	-
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	川端稔伸	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	不動産の賃貸 (注8)	1,200	その他 (流動資産)	300
	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有) 直接 0.2	-	-	報酬の支払 (注15)	1,160	その他 (流動負債)	95
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタク トレンズ の製造販 売業	(所有) 直接 2.6	-	商品 仕入等	商品の販売 (注16)	2,043	受取手形 及び売掛金	85
								商品の仕入 (注16)	136,194	買掛金	32,832
								受入出向料の支 払 (注17)	5,427	-	-
								消耗品の購入 (注16)	1,195	その他 (流動負債)	175
								販売手数料の受 取 (注16)	2,969	-	-
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 北群馬 郡子持 村	268,000	電気計測 器の製造	-	兼任 1名	商品 仕入	商品の仕入 (注16)	18,250	買掛金	7,054

[訂正後]

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社オンデーズ (注4)	東京都豊島区	73,000	メガネの販売	-	-	設備の賃貸	商品の販売 (注16)	1,858	受取手形及び売掛金	16	
								不動産の賃貸 (注8)	7,180	その他(流動資産)	609	
								転籍者に係る退職金負担額の支払 (注18)	2,618	-	-	
								受取リース料 (注19)	521	-	-	
								未経過リース料残高 (注19)	1,867	-	-	
								営業譲渡 (注20)	-	その他(流動資産)	136,730	
	有限会社新ローズベイクントリークラブ (注5)	東京都豊島区	3,000	ゴルフ場の運営	-	-	-	事務管理業務の受託 (注21)	3,600	-	-	
								ゴルフ場利用料の支払 (注16)	4,618	その他(流動負債)	93	
	有限会社妙義 (注5)	東京都豊島区	3,000	ゴルフ場施設の賃貸	-	-	-	事務管理業務の受託 (注21)	3,600	-	-	
	株式会社東京計画 (注5)	東京都豊島区	10,000	広告代理業	(所有)直接100.0	-	-	広告の委託	広告宣伝費の支払 (注16)	2,491,746	-	-
									不動産の賃借 (注8)	16,848	-	-
									事務管理業務の受託 (注21)	7,200	-	-
									営業業務の受託 (注21)	8,400	-	-
資金の貸付 (注12)									1,050,000	-	-	
役員が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日税理士法人 (注6)	群馬県高崎市	8,000	税理士業務	-	兼任1名	税務顧問	報酬の支払 (注15)	2,060	-	-	
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社オフィスマキ (注7)	群馬県高崎市	3,000	損害保険の代理業等	二	二	損害保険取引	保険料の支払 (注16、22)	240,328	前払費用 長期前払費用 買掛金 未払金	35,940 19,077 2,048 13,139	

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 55.3%を直接に、8.4%を間接に保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 66.8%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 80.0%を直接保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。なお、株式会社東京計画におきましては、平成17年8月24日付にて当社に当該会社の株式を売却しております。
6. 当社の役員である井田三義氏が議決権の 60.0%を直接保有しております。
7. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

[訂正後]

取引条件及び取引条件の決定方針等

8. 不動産の賃借及び賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
9. 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
10. 有価証券の購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。
11. 有価証券の譲渡については、市場時価等に基づいて決定しております。
12. 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。
13. 新井隆二氏の金融機関からの借入金に対し、担保提供(建物及び構築物23,179千円並びに土地44,400千円、平成17年8月末帳簿価額)をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
14. 当社及び東京カメラ流通協同組合(連結子会社)の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち6,743,000千円は東京カメラ流通協同組合(連結子会社)の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。
15. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
16. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、販売手数料の受取、ゴルフ場利用料、広告宣伝費及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
17. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
18. 転籍者に係る退職金負担額の支払については、転籍に関する協定書に基づき、退職金支給規定に従って計算した自己都合による退職金額によっております。
19. 当社リース物件の同社への転貸であり、当社における賃借と同一の条件としております。
20. 株式会社興和(平成14年8月25日 当社と合併)から株式会社オンデーズへの営業譲渡(営業譲渡日 平成14年8月21日)に伴い発生した債権の未回収残高であります。なお、当該債権は平成18年3月に全額回収しております。
21. 事務管理業務及び営業業務の受託については、当該業務に係る人件費等のコストを勘案のうえ、両者の協議により決定しております。
22. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

[訂正後]

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 役会長	(被所有) 直接 75.4	-	-	有価証券の譲渡 (注7)	36,236	-	-
								有価証券の購入 (注7)	10,000	-	-
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有) 直接 0.1	-	-	報酬の支払 (注8)	1,175	-	-
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタ クトレ ンズの 製造販 売業	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注9)	165,117	買掛金	32,482
								受入出向料の 支払 (注10)	21,598	-	-
								消耗品の購入 (注9)	1,887	未払金	1,088
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 渋川市	268,000	電気計測 器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注9)	44,076	買掛金	11,799
	有限会社新 ローズベ イカントリー クラブ (注4)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ場 の運営	-	-	-	ゴルフ場利用料 の支払 (注9)	2,943	未払金	59
	株式会社ヒ ト・コミュ ニケーショ ンズ (注5)	東京都 豊島区	179,000	人材派遣 業	-	-	人材派遣	商品の販売 (注9)	4,792	-	-
業務委託料の 支払 (注9)								15,592	未払金	16,371	
							人材派遣料の 支払 (注9)	98,561	未払金	42,911	
役員、主 要株主 (個人)の 近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社等	有限会社 オフィスマ キ (注6)	群馬県 高崎市	3,000	損害保険 の代理業 等	二	二	損害保 険取引	保険料の支払 (注9、11)	236,307	前払費用 長期前払費 用 買掛金 未払金	29,104 6,884 2,170 9,904

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 62.5%を直接保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 65.9%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 98.0%を直接保有しております。
6. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

〔訂正後〕

取引条件及び取引条件の決定方針等

7. 有価証券の譲渡及び購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。
8. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
9. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、ゴルフ場利用料、業務委託料及び人材派遣料並びに保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
10. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
11. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

[訂正後]

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>18,278円07銭</u>	1株当たり純資産額 <u>55,301円26銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>8,042円54銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9,612円76銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>5,112,345</u>	<u>6,202,722</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>5,112,345</u>	<u>6,202,722</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	635,663	645,259

[訂正後]

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成18年1月5日開催の取締役会において、株式会社ソフマップとの資本・業務提携契約締結の件を決議しております。平成18年1月20日開催の株式会社ソフマップ臨時株主総会での第三者割当増資決議を受け、平成18年2月28日付で当社が2,000,000千円の第三者割当増資を引き受けた結果、議決権所有割合は59.4%となっております。また、出資に併せて、当社から代表権を有する取締役を含む役員を派遣し、以下のような協力関係の構築を行っています。

1. 中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充
 2. 新品商品の仕入れに関する協力関係の構築
 3. 携帯電話・ブロードバンドの販売ノウハウの共有
 4. 非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築
 5. 店舗展開に関する協力関係の構築
 6. PB/オリジナル商品の共同開発・販売
 7. ネットビジネス・法人ビジネスでの連携
 8. 物流、コールセンター、リペアセンター、サービス業務における協力関係の構築 等
- なお、同社は当社グループの連結子会社となっております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

[訂正後]

5. 販売の状況

(1) 地区別売上高

地区別	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道	21,862,575	5.0	22,010,323	4.5
群馬県	4,692,142	1.1	4,193,106	0.9
埼玉県	16,011,265	3.7	19,401,859	3.9
千葉県	8,120,261	1.9	14,196,834	2.9
東京都	280,848,884	64.8	308,814,962	62.5
神奈川県	25,728,292	5.9	25,805,739	5.2
新潟県	—	—	478,056	0.1
愛知県	25,455,064	5.9	28,378,089	5.7
京都府	—	—	2,813,226	0.6
大阪府	25,278,801	5.8	35,661,233	7.2
兵庫県	—	—	1,901,002	0.4
広島県	—	—	443,436	0.1
福岡県	13,643,222	3.2	12,850,568	2.6
インターネット通信販売	6,434,368	1.5	12,497,934	2.5
物品販売事業	428,074,878	98.8	489,446,374	99.1
その他の事業	5,349,328	1.2	4,511,337	0.9
合計	433,424,207	100.0	493,957,712	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正後]

(2) 品目別売上高

品目別		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	12,224,850	2.8	11,055,663	2.3
	テレビ	31,996,799	7.4	37,589,381	7.6
	ビデオデッキ・カメラ	23,582,187	5.5	21,485,968	4.3
	オーディオ	19,623,749	4.5	25,332,552	5.1
	AVソフト	7,841,541	1.8	7,005,572	1.4
	その他	11,765,038	2.7	17,430,954	3.6
	小計	107,034,166	24.7	119,900,092	24.3
家庭電化商品	冷蔵庫	10,145,081	2.3	10,602,121	2.2
	洗濯機	7,993,444	1.8	9,072,804	1.8
	調理家電	7,480,342	1.7	8,343,706	1.7
	季節家電	12,407,632	2.9	13,777,220	2.8
	理美容家電	11,477,358	2.7	11,299,569	2.3
	その他	11,680,517	2.7	12,563,668	2.5
	小計	61,184,376	14.1	65,659,092	13.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	64,580,146	14.9	64,130,070	13.0
	パソコン周辺機器	60,237,207	13.9	56,001,367	11.3
	パソコンソフト	12,226,468	2.8	18,154,218	3.7
	携帯電話	14,505,746	3.4	29,049,063	5.9
	その他	43,074,276	9.9	46,963,328	9.5
	小計	194,623,846	44.9	214,298,048	43.4
その他の商品	TVゲーム	17,086,593	4.0	27,245,935	5.5
	時計	15,062,168	3.5	15,336,398	3.1
	書籍	1,492,148	0.3	1,619,590	0.3
	メガネ・コンタクト	4,251,578	1.0	4,428,448	0.9
	その他	27,339,999	6.3	40,958,767	8.3
	小計	65,232,489	15.1	89,589,141	18.1
物品販売事業		428,074,878	98.8	489,446,374	99.1
その他の事業		5,349,328	1.2	4,511,337	0.9
合計		433,424,207	100.0	493,957,712	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正後]

(3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
売上高 (物品販売事業)	(千円)	428,074,878	<u>489,446,374</u>
売場面積 (期中平均)	(㎡)	118,929	<u>164,294</u>
1㎡当たり売上高	(千円)	3,599	<u>2,979</u>
従業員数 (期中平均)	(人)	3,332	<u>3,934</u>
1人当たり売上高	(千円)	128,473	<u>124,414</u>

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

〔訂正前〕



平成18年10月16日

平成18年8月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 東京都

(URL <http://www.biccamera.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮嶋 宏幸
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 金澤 正晃
 TEL (03) 3987 - 8890

決算取締役会開催日 平成18年10月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月期の連結業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	480,453	(10.9)	12,084	(△23.1)	12,729	(△13.5)
17年8月期	433,186	(6.5)	15,724	(60.5)	14,717	(31.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	6,007	(96.2)	9,310	57	—	—	22.4	7.6	2.6			
17年8月期	3,062	(9.5)	4,818	06	—	—	29.6	10.2	3.4			

- (注) ① 持分法投資損益 18年8月期 一百万円 17年8月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月期 645,259株 17年8月期 635,663株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年8月期	190,639		43,262		22.7	55,378	95	
17年8月期	146,377		11,867		8.1	18,677	43	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月期 756,201株 17年8月期 635,381株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	7,336		△12,177		10,182		33,108	
17年8月期	10,140		△91		△3,402		27,545	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	269,700		7,400		3,600	
通期	548,000		15,410		7,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,050円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料8ページを参照してください。

〔訂正前〕

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社26社及び関連会社4社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に18店舗、札幌・名古屋・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計23店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

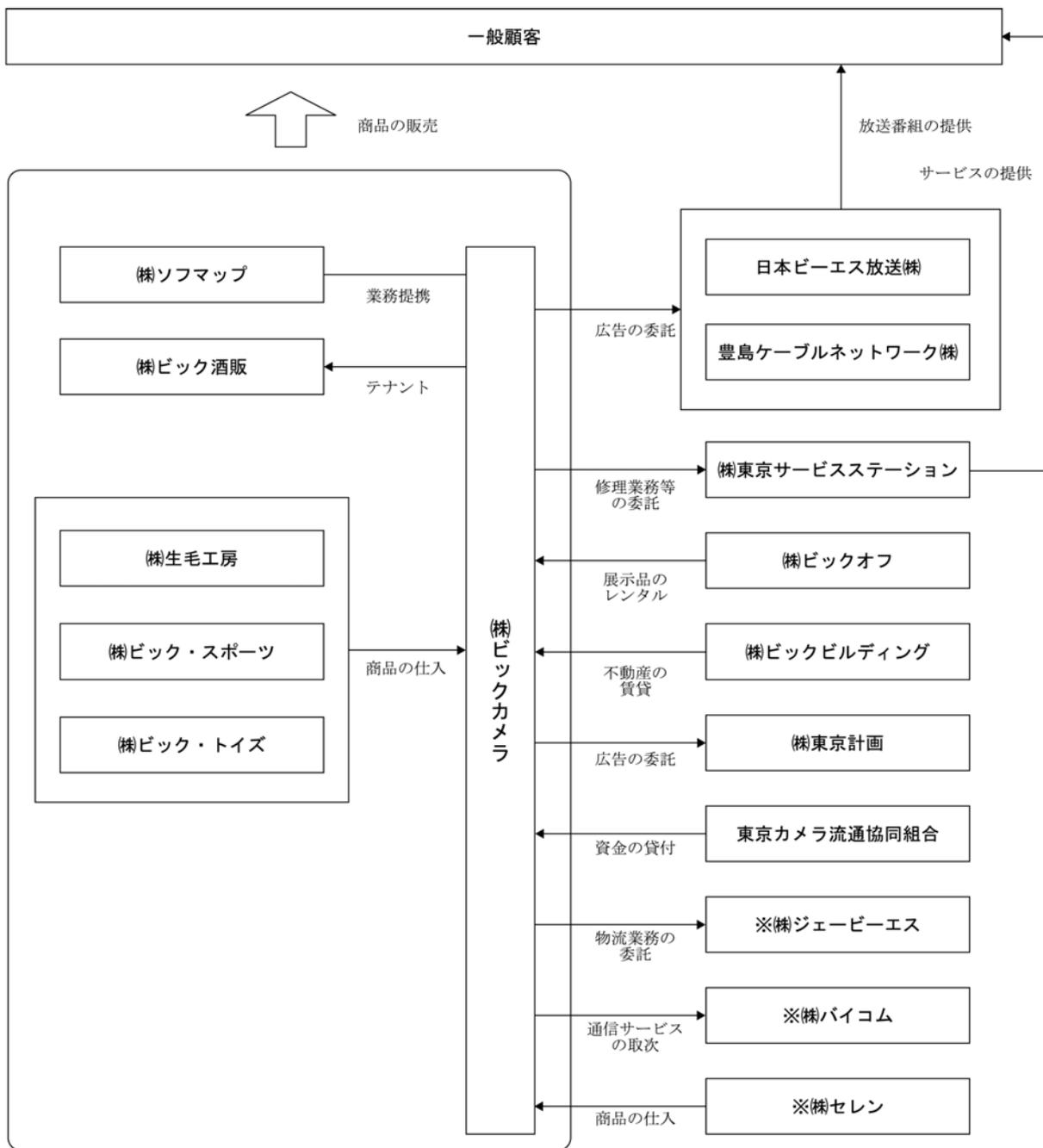
更に、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っており、株式会社ビックビルディングが当社に対して不動産の賃貸を行っております。

また、株式会社東京計画は広告代理店として当社の電波広告を取り扱っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社ジェービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

[訂正前]

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社
2. 上記系統図以外に、非連結子会社11社、持分法非適用関連会社4社があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、こだわりの進化し続ける専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、最低投資金額の引下げによる投資家層の拡大等、株式市場の流動化・活性化に有効な施策と考えております。今後の当社の株価、株主数の推移及び株主の皆様の要望を総合的に勘案しながら慎重に検討してまいります。

[訂正前]

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高7,000億円、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の創造を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでまいります。
- ③ 計画的なリニューアル等による既存店の強化及び新店舗開発を推進し、着実な業容拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

① 市場シェアの拡大

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングへの取組みを強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- b. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

② 顧客ロイヤルティの向上

- お客様に当社をご利用いただく頻度を上げていただくために次の方策を更に積極的に実施します。
- a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
 - b. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
 - c. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

③ コスト削減、在庫管理の徹底

- a. 原価低減の努力を更に強化します。
- b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部統制体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途(ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>)開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は概ね回復基調で推移しました。

家電小売業界では、地上デジタル放送の開始地域の拡大により、大画面薄型テレビが好調に推移しました。また、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等家庭電化商品についても高付加価値商品の登場もあり堅調に推移しました。一方、パソコン関連商品については店頭価格の下落、新OSの発売の遅れもあり、低調でした。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

また、当社は、平成18年2月28日に株式取得により株式会社ソフマップを子会社化し、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に加えております。

店舗展開としては、「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店する方針のもと、平成18年8月4日に藤沢店（神奈川県）を開店いたしました。また、平成18年9月開店予定のラゾーナ川崎店（神奈川県）の開店準備、平成18年10月稼働予定の東松山商品センター（埼玉県）の稼働準備をいたしました。一方、当社グループの株式会社ソフマップの不採算店舗を10店舗閉鎖し、グループの店舗効率化に努めました。

また、当社は平成18年8月10日にジャスダック証券取引所に上場し、21,850,000千円の増資を行い、当社及び当社グループの財務基盤強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は480,453,424千円（前年同期比10.9%増）となりましたが、株式会社ソフマップの当社グループへの参加に伴う諸経費の増加、同業他社との競争に伴う広告宣伝費・販売促進費の増加、お客様のポイント利用の増加、株式上場に伴う費用等があり、経常利益は12,729,081千円（前年同期比13.5%減）となりました。また、当連結会計年度は減損会計導入に伴う損失を計上しておりますが、前連結会計年度のような関係会社整理に伴う固定資産評価損、不動産流動化に伴う出資金評価損等の計上がないため、当期純利益は6,007,726千円（前年同期比96.2%増）となりました。

取扱品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、液晶・プラズマの大型薄型テレビ、iPod等のデジタルオーディオプレーヤーの売上増を中心に、売上高は119,903,872千円（前年同期比12.0%増）と好調に推移しました。

家庭電化商品については、高機能で省エネ性能に優れた商品の登場もあり、洗濯機、調理家電、エアコンが堅調に推移し、家庭電化商品全体では売上高は65,659,611千円（前年同期比7.3%増）となりました。

情報通信機器商品については、パソコン関連商品低調の中、株式会社ソフマップの当社グループ参加もあり、パソコンソフト等の売上増を中心に、売上高は200,842,991千円（前年同期比3.2%増）となりました。

その他の商品については、株式会社ソフマップの当社グループ参加もあり、中古商品やTVゲームの売上増を中心に、売上高は89,632,965千円（前年同期比37.4%増）となりました。

[訂正前]

物品販売事業以外のその他の事業については、株式会社ビックスタッフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は4,413,983千円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 5,563,061千円増加し、当連結会計年度末には 33,108,455千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 7,336,454千円（前連結会計年度は 10,140,536千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,880,004千円、法人税等の支払額6,332,576千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 12,177,340千円（前連結会計年度は 91,974千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8,904,426千円と有形固定資産の取得3,183,260千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 10,182,041千円（前連結会計年度は 3,402,802千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入22,858,499千円、長期借入金の返済（収入と返済の差額）10,803,822千円によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率 (%)	6.2	8.1	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	75.4
債務償還年数 (年)	4.6	7.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	6.0	4.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

[訂正前]

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは①市場シェアの拡大 ②顧客ロイヤルティの向上 ③コスト削減・在庫管理の徹底、の各方策を継続・強化することを基本にして差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してお客様のご支持を頂いていきたいと考えております。

また、子会社である株式会社ソフマップにつきましては、当社との人材交流による接客技術の向上、当社店舗内での同社買取カウンターの設置促進、更に仕入部門等の連携強化やシステム統合を推進する等シナジー効果の拡大を図ります。

(売上高)

売上高は、既存店の売上高をほぼ前年並みとし、新規店舗である藤沢店（平成18年8月開店）・ラゾーナ川崎店（平成18年9月開店予定）が寄与すること、及び平成18年2月に連結子会社化した株式会社ソフマップが通期で寄与することを勘案し、前年同期比14.1%増の548,000百万円を見込んでおります。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加を勘案した結果、前年同期比13.0%増の131,300百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、店舗増加に伴う人件費や地代家賃の増加、同業他社との競争によるポイント販促費等の増加を勘案し、前年同期比12.2%増の116,760百万円を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、外部テナント等からの賃貸料収入、店舗内外の広告掲出に係る広告料収入等によるものであり、3,500百万円を見込んでおります。

営業外費用は、借入金等に対する支払利息、売場賃貸に係る賃貸料原価等によるものであり、2,630百万円を見込んでおります。

以上の結果、通期の見通しは、売上高548,000百万円、経常利益15,410百万円、当期純利益7,600百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 出店政策について

a. 新規出店

平成18年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において23店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」「ソフマップギガストア」の店名で首都圏及び関西・名古屋圏に28店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 出店地域

平成18年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において51店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 賃借物件への依存

平成18年8月31日現在、当社グループが展開する51店舗のうち44店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口駅前店として賃借している物件に関して、平成18年8月競売手続きが完了し、これに伴い新たな不動産所有者と入居保証金の保全について交渉中ではありますが、その結果次第では、当社が貸主に預託している入居保証金 1,843,000千円の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ビックポイントカード制度について

当社グループは平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入になられる都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用頂ける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

平成18年8月31日現在の付与率は現金でのお支払いの場合には、基本的には10%（一部商品は2%～7%、クレジットカード、ローン等でのお支払いの場合には一定割合を減じています）で、商品毎に設定しております。なお、付与されたポイントの有効期限は、最後に付与を受け又はご使用された日から2年間としております。今後戦略的又はその他の理由によりポイントの付与率や有効期限等、ポイント制度について変更する必要がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、ビックポイントカード制度に関し、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 不動産流動化について

平成14年8月に実施した当社ビックカメラ池袋本店ビル及び高田本部ビルの証券化に際し、当社では、劣後匿名組合への出資（1,450,000千円）を行っております。本証券化のスキーム上、本出資につきましては、配当金及び弁済金が劣後部分以外の債権者に劣後して支払われることになっておりますが、対象物件の価格下落等により、本スキームが終了する平成19年10月には当社に3,150,000千円程度の損失が発生する見込みとなったことから平成17年8月期において会計手当（未収配当金に対する貸倒引当金繰入1,700,000千円、出資金に対する評価損1,449,999千円）を行っております。

⑥ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以降開始する事業年度より強制適用されております。当社グループにおいても、平成18年8月期より同会計基準及び同適用指針を適用しており、その結果、減損損失1,083,262千円を特別損失として計上しております。

今回の減損損失の計上により、現時点における固定資産の回収可能性については特に問題ないものと判断しておりますが、今後、固定資産を所有する事業単位毎の収益性が低下する等、同会計基準及び同適用指針により更に減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度及び最近5事業年度における有利子負債等の推移は次のとおりです。

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
(1)連結					
有利子負債残高(A) (千円)	—	—	81,649,636	78,409,997	75,301,501
総資産額(B) (千円)	—	—	142,556,957	146,377,937	190,639,125
有利子負債依存度(A/B) (%)	—	—	57.3	53.6	39.5
支払利息(C) (千円)	—	—	1,686,909	1,712,426	1,677,607
売上高(D) (千円)	—	—	406,767,067	433,186,017	480,453,424
比率(C/D) (%)	—	—	0.4	0.4	0.3
(2)提出会社					
有利子負債残高(A) (千円)	64,771,195	78,625,165	72,160,929	68,760,799	64,071,539
総資産額(B) (千円)	98,748,960	129,359,582	129,589,131	133,835,633	165,959,376
有利子負債依存度(A/B) (%)	65.6	60.8	55.7	51.4	38.6
支払利息(C) (千円)	1,345,430	1,445,210	1,681,183	1,508,186	1,414,668
売上高(D) (千円)	192,173,940	241,214,694	395,721,860	418,323,901	428,135,810
比率(C/D) (%)	0.7	0.6	0.4	0.4	0.3

(注) 1. 第24期より連結財務諸表を作成しております。

2. 第24期、第25期及び第26期の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第22期及び第23期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

⑧ 法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規出店や既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規出店及び既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 独占禁止法

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第2条第9項の規定に基づく公正取引委員会告示「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」が平成17年11月1日に施行されております。当社グループでは従前より納入業者との間で契約に基づいた適切な取引を行っており、同告示に抵触する事象は生じておりませんが、同告示の施行が今後従来の取引慣行に変化を及ぼすこととなる場合には、当社グループの事業運営及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 個人情報保護に関する法律

当社グループは、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社グループでは、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。なお、当社は個人情報保護に関するプライバシーマークの取得を申請中であり、あります。

⑨ 日本ビーエス放送株式会社について

当社の連結子会社である日本ビーエス放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は総務省より認定を受け、平成12年12月にBSデジタルデータ放送（2スロット）、平成14年4月に東経110度CSデジタル放送（12スロット）を展開してまいりました。更に同社は将来の事業の中核をなすBSデジタルハイビジョン放送（18スロット）の認定を平成17年12月に受け、平成19年12月に同放送を開始する予定ですが、当該事業は放送設備を始めとして資金需要が旺盛な事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保、育成について

当社グループでは、店舗展開や事業拡大を推進するためには、従業員全てが「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努め、また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努めております。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑪ 関連当事者との取引について

当社では、当社の役員及び主要株主（個人）並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。

しかしながら、平成18年8月期において、当社の役員及び主要株主（個人）並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引がありますが、その内容は、「4. 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

[訂正前]

⑫ 人事労務管理の徹底について

当社は平成16年11月に東京都労働局の捜査があり、当社が一部管理職を管理監督職として取扱っていたことに関し、東京都労働局から労働基準法違反であるとの指摘がなされました。その後、刑事告発を受け、平成17年6月に罰金500千円の略式命令を受けたため、直ちに納付手続きを完了しております。

これを受けて当社では、監督官庁、社会保険労務士及び顧問弁護士の指導並びに労働組合との協議の下、グループ会社を含めた当該管理職に対する未払手当（時間外労働割増賃金等）の過去2年間遡及分（3,345,255千円）の支払及び費用計上を平成17年8月期に行うとともに、当社グループにおける管理監督者の位置付けの見直し、時間外労働を含む労働時間管理の徹底及び強化、就業規程及び給与規程等の見直し並びに人事制度の改善等の諸施策をすでに実施しております。

[訂正前]

4. 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	28,533,083		35,300,769		6,767,685
2. 受取手形及び売掛金		11,522,105		13,413,755		1,891,650
3. たな卸資産	※2	22,609,355		30,354,489		7,745,134
4. 繰延税金資産		4,636,393		5,334,898		698,504
5. その他		7,183,227		8,874,449		1,691,221
貸倒引当金		△70,356		△16,132		54,224
流動資産合計		74,413,809	50.8	93,262,230	48.9	18,848,420
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	15,773,174		18,002,947		
減価償却累計額		6,892,413	8,880,761	9,217,409	8,785,537	△95,223
(2) 機械装置及び運搬具	※2	327,715		352,423		
減価償却累計額		193,437	134,277	225,608	126,815	△7,462
(3) 土地	※2		24,541,501		29,919,031	5,377,530
(4) 建設仮勘定			—		1,027	1,027
(5) その他	※2	3,134,120		4,801,715		
減価償却累計額		1,511,116	1,623,003	3,077,324	1,724,390	101,386
有形固定資産合計			35,179,544		40,556,802	5,377,258
2. 無形固定資産	※2		3,091,398		4,876,877	1,785,479
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		6,364,298		16,305,357	9,941,059
(2) 長期貸付金			1,302,558		4,627,558	3,324,999
(3) 保証金	※2		22,036,845		26,920,682	4,883,836
(4) 繰延税金資産			1,422,762		671,132	△751,630
(5) その他	※2		4,438,218		5,749,762	1,311,544
貸倒引当金			△1,871,499		△2,331,279	△459,780
投資その他の資産合計			33,693,185		51,943,214	18,250,029
固定資産合計			71,964,127		97,376,894	25,412,766
資産合計			146,377,937		190,639,125	44,261,187

〔訂正前〕

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	32,266,966		<u>40,583,467</u>		<u>8,316,500</u>
2. 短期借入金	※2,5	14,503,018		<u>13,265,062</u>		<u>△1,237,956</u>
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	23,723,440		<u>24,338,716</u>		<u>615,276</u>
4. 一年内償還予定社債		—		<u>1,140,000</u>		<u>1,140,000</u>
5. 未払法人税等		<u>3,146,833</u>		<u>4,083,465</u>		<u>936,631</u>
6. 賞与引当金		897,007		<u>1,472,353</u>		<u>575,346</u>
7. ポイント引当金		9,534,934		11,353,577		<u>1,818,643</u>
8. 修理保証引当金		—		100,000		<u>100,000</u>
9. その他	※2	<u>6,757,545</u>		<u>9,596,139</u>		<u>2,838,593</u>
流動負債合計		<u>90,829,745</u>	<u>62.0</u>	<u>105,932,780</u>	<u>55.6</u>	<u>15,103,035</u>
II 固定負債						
1. 社債		—		<u>2,425,000</u>		<u>2,425,000</u>
2. 長期借入金	※2	<u>40,183,539</u>		<u>34,132,723</u>		<u>△6,050,816</u>
3. 退職給付引当金		1,311,303		3,150,384		<u>1,839,080</u>
4. 役員退職慰労引当金		391,043		503,190		<u>112,147</u>
5. 連結調整勘定		37,586		—		<u>△37,586</u>
6. その他		799,965		<u>1,232,175</u>		<u>432,209</u>
固定負債合計		<u>42,723,439</u>	<u>29.2</u>	<u>41,443,473</u>	<u>21.7</u>	<u>△1,279,965</u>
負債合計		<u>133,553,184</u>	<u>91.2</u>	<u>147,376,254</u>	<u>77.3</u>	<u>13,823,069</u>
(少数株主持分)						
少数株主持分		<u>957,471</u>	<u>0.7</u>	—	—	<u>△957,471</u>
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,050,000	<u>0.7</u>	—	—	<u>△1,050,000</u>
II 資本剰余金		623,794	<u>0.4</u>	—	—	<u>△623,794</u>
III 利益剰余金		<u>9,706,348</u>	<u>6.6</u>	—	—	<u>△9,706,348</u>
IV その他有価証券 評価差額金		487,139	<u>0.4</u>	—	—	<u>△487,139</u>
資本合計		<u>11,867,282</u>	<u>8.1</u>	—	—	<u>△11,867,282</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>146,377,937</u>	100.0	—	—	<u>△146,377,937</u>

〔訂正前〕

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	12,548,270		<u>12,548,270</u>
2. 資本剰余金			—	12,122,064		<u>12,122,064</u>
3. 利益剰余金			—	<u>15,551,544</u>		<u>15,551,544</u>
株主資本合計			—	<u>40,221,878</u>	21.1	<u>40,221,878</u>
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			—	1,655,741		<u>1,655,741</u>
評価・換算差額等合計			—	1,655,741	0.9	<u>1,655,741</u>
III 少数株主持分			—	<u>1,385,250</u>	0.7	<u>1,385,250</u>
純資産合計			—	<u>43,262,870</u>	22.7	<u>43,262,870</u>
負債純資産合計			—	<u>190,639,125</u>	100.0	<u>190,639,125</u>

〔訂正前〕

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		433,186,017	100.0	480,453,424	100.0	47,267,406	
II 売上原価			327,513,538	75.6	364,296,838	75.8	36,783,300	
売上総利益			105,672,479	24.4	116,156,585	24.2	10,484,106	
III 販売費及び一般管理費			89,947,965	20.8	104,072,251	21.7	14,124,285	
営業利益			15,724,513	3.6	12,084,334	2.5	△3,640,179	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			56,491		83,870			
2. 受取配当金			18,919		108,867			
3. 賃貸料収入			909,569		1,010,660			
4. 広告料収入			510,391		453,132			
5. 匿名組合投資利益		1,228,038		1,251,066				
6. その他		502,901	3,226,312	0.8	478,492	3,386,089	0.7	159,776
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,712,426		1,677,607				
2. 賃貸料原価		511,954		574,029				
3. 貸倒引当金繰入額		1,867,689		123,000				
4. その他		140,809	4,232,880	1.0	366,705	2,741,342	0.6	△1,491,537
経常利益			14,717,945	3.4	12,729,081	2.6	△1,988,864	

[訂正前]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	63,613		40,726				
2. 投資有価証券売却益		10,821		391,665				
3. 貸倒引当金戻入益		25,797		45,910				
4. 役員退職慰労引当金 戻入益		24,104		—				
5. 償却債権取立益		—	124,335	65,586	543,888	0.1	<u>419,552</u>	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—		8,185				
2. 固定資産除却損	※4	230,077		20,551				
3. 固定資産評価損	※5	2,577,932		—				
4. 投資有価証券売却損		343		144,334				
5. 投資有価証券評価損		55,323		10,059				
6. 関係会社整理損		—		13,124				
7. 出資金評価損		<u>1,449,999</u>		—				
8. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		497,000		—				
9. 役員退職慰労金		52,775		—				
10. 過年度給料手当等		3,019,206		—				
11. 災害損失		57,299		—				
12. 持分変動損失		—		88,606				
13. 貸倒損失		—		24,841				
14. 減損損失		—	<u>7,939,957</u>	1,083,262	1,392,965	0.2	<u>△6,546,991</u>	
税金等調整前当期純利益			<u>6,902,324</u>	1.6	<u>11,880,004</u>	2.5	<u>4,977,679</u>	
法人税、住民税 及び事業税		<u>5,561,282</u>		<u>6,875,898</u>				
法人税等調整額		<u>△1,615,184</u>	<u>3,946,097</u>	0.9	<u>△786,070</u>	1.2	<u>2,143,731</u>	
少数株主損失			<u>106,435</u>	0.0	<u>217,550</u>	0.0	<u>111,115</u>	
当期純利益			<u>3,062,661</u>	0.7	<u>6,007,726</u>	1.3	<u>2,945,064</u>	

[訂正前]

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			623,794
II 資本剰余金期末残高			623,794
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			<u>13,824,302</u>
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,062,661	<u>3,062,661</u>
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		158,917	
2. 自己株式消却額		7,021,698	7,180,615
IV 利益剰余金期末残高			<u>9,706,348</u>

[訂正前]

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	1,050,000	623,794	9,706,348	11,380,142
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498,270	11,498,270	—	22,996,540
剰余金の配当	—	—	△158,845	△158,845
当期純利益	—	—	6,007,726	6,007,726
その他	—	—	△3,684	△3,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,498,270	11,498,270	5,845,196	28,841,736
平成18年8月31日残高(千円)	12,548,270	12,122,064	15,551,544	40,221,878

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(千円)	487,139	957,471	12,824,753
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,996,540
剰余金の配当	—	—	△158,845
当期純利益	—	—	6,007,726
その他	—	—	△3,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,168,602	427,779	1,596,381
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,168,602	427,779	30,438,117
平成18年8月31日残高(千円)	1,655,741	1,385,250	43,262,870

〔訂正前〕

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		6,902,324	11,880,004	4,977,679
2. 減価償却費		1,625,807	1,559,847	△65,959
3. 減損損失		—	1,083,262	1,083,262
4. 連結調整勘定償却額		42,154	—	△42,154
5. のれん償却額		—	134,107	134,107
6. 貸倒引当金の増減額		1,901,315	66,236	△1,835,079
7. 賞与引当金の増減額		△81,398	474,406	555,804
8. ポイント引当金の増減額		777,981	1,218,643	440,662
9. 退職給付引当金の増減額		225,552	371,221	145,668
10. 役員退職慰労引当金の増減額		377,095	112,147	△264,948
11. その他引当金の増減額		—	△80,000	△80,000
12. 受取利息及び受取配当金		△75,411	△192,737	△117,326
13. 支払利息		1,712,426	1,677,607	△34,818
14. 為替差損益		△6,022	△23,636	△17,614
15. 匿名組合投資利益		△1,228,038	△1,251,066	△23,027
16. 固定資産売却益		△63,613	△40,726	22,886
17. 固定資産売却損		—	8,185	8,185
18. 固定資産評価損		2,577,932	—	△2,577,932
19. 固定資産除却損		230,077	20,551	△209,525
20. 投資有価証券売却益		△10,821	△391,665	△380,844
21. 投資有価証券売却損		343	144,334	143,990
22. 投資有価証券評価損		55,323	10,059	△45,264
23. 出資金評価損		1,449,999	—	△1,449,999
24. 売上債権の増減額		△399,830	△880,541	△480,710
25. たな卸資産の増減額		△1,403,993	△1,522,901	△118,908
26. 仕入債務の増減額		3,377,793	1,058,337	△2,319,456
27. その他		396,884	△557,699	△954,583
小計		18,383,883	14,877,978	△3,505,905
28. 利息及び配当金の受取額		489,960	523,498	33,537
29. 利息の支払額		△1,683,168	△1,732,445	△49,276
30. 法人税等の支払額		△7,050,139	△6,332,576	717,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,140,536	7,336,454	△2,804,081

〔訂正前〕

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		<u>△289,441</u>	<u>△850,038</u>	<u>△560,596</u>
2. 定期預金の払戻による収入		565,262	44,483	<u>△520,778</u>
3. 有形固定資産の取得による支出		<u>△1,443,324</u>	<u>△3,183,260</u>	<u>△1,739,936</u>
4. 有形固定資産の売却による収入		1,914,974	585,053	<u>△1,329,920</u>
5. 無形固定資産の取得による支出		△138,352	<u>△635,600</u>	<u>△497,248</u>
6. 投資有価証券の取得による支出		△1,031,388	<u>△8,904,426</u>	<u>△7,873,037</u>
7. 投資有価証券の売却による収入		824,327	<u>727,162</u>	<u>△97,164</u>
8. 出資金の払込による支出		△99,386	—	<u>99,386</u>
9. 出資金の回収による収入		—	36,310	<u>36,310</u>
10. 保証金の支払による支出		△1,858,690	<u>△816,375</u>	<u>1,042,314</u>
11. 保証金の返還による収入		740,601	1,340,707	<u>600,105</u>
12. 貸付による支出		△1,330,718	△4,693,000	<u>△3,362,282</u>
13. 貸付の回収による収入		2,460,588	3,075,707	<u>615,118</u>
14. 連結子会社株式の追加取得による支出		△1,000	△353,053	<u>△352,053</u>
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入・支出	※2	△384,271	1,349,563	<u>1,733,835</u>
16. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	37,371	<u>37,371</u>
17. その他		△21,155	<u>62,055</u>	<u>83,211</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△91,974</u>	<u>△12,177,340</u>	<u>△12,085,365</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		26,131	<u>△3,372,956</u>	<u>△3,399,087</u>
2. 長期借入れによる収入		24,260,000	18,010,800	<u>△6,249,200</u>
3. 長期借入金の返済による支出		<u>△27,525,771</u>	<u>△28,814,622</u>	<u>△1,288,851</u>
4. 社債の発行による収入		—	<u>2,955,525</u>	<u>2,955,525</u>
5. 社債の償還による支出		—	<u>△1,240,000</u>	<u>△1,240,000</u>
6. 株式の発行による収入		—	22,858,499	<u>22,858,499</u>
7. 自己株式の取得による支出		△4,245	—	<u>4,245</u>
8. 配当金の支払額		△158,917	△158,845	<u>72</u>
9. その他		—	△56,359	<u>△56,359</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△3,402,802</u>	<u>10,182,041</u>	<u>13,584,843</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,022	23,837	<u>17,815</u>
V 現金及び現金同等物の増減額		<u>6,651,781</u>	<u>5,364,993</u>	<u>△1,286,788</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>20,893,612</u>	<u>27,545,394</u>	<u>6,651,781</u>
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	198,067	<u>198,067</u>
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	<u>27,545,394</u>	<u>33,108,455</u>	<u>5,563,061</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビックスタッフ 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 その他 2社 なお、株式会社東京計画は当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー その他 7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 株式会社ソフマップ</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他 7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー その他7社</p> <p>関連会社 株式会社ビクニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他7社</p> <p>関連会社 株式会社ビクニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、<u>日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社東京計画の決算日は4月30日であります。</u></p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、<u>株式会社ソフマップの決算日は2月28日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日であります。</u></p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 <u>定率法を採用しております。</u> <u>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</u> <u>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</u> <u>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</u> <u>建物及び構築物 2～60年</u></p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(2,551,899千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ —————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219,471千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、フランチャイズ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額45,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額497,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は45,700千円、税金等調整前当期純利益は383,700千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

[訂正前]

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	——
7. のれんの償却に関する事項	——	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[訂正前]

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,083,262千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,877,620千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[訂正前]

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,524千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は140,216千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が231,666千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が231,666千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

[訂正前]

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 639,200千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 647,100千円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 860,000千円</p> <p>建物及び構築物 3,947,192千円</p> <p>機械装置及び運搬具 54,698千円</p> <p>土地 21,591,213千円</p> <p>その他(有形固定資産) 697,420千円</p> <p>その他(無形固定資産) 1,695,645千円</p> <p>投資有価証券 643,640千円</p> <p>保証金 5,824,386千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 592,328千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 35,906,525千円</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,709,893千円</p> <p>たな卸資産 5,657,967千円</p> <p>建物及び構築物 3,786,416千円</p> <p>機械装置及び運搬具 46,851千円</p> <p>土地 24,165,588千円</p> <p>その他(有形固定資産) 659,688千円</p> <p>その他(無形固定資産) 1,695,645千円</p> <p>投資有価証券 3,369,670千円</p> <p>保証金 9,412,836千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 563,665千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 51,068,223千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,252,690千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 16,798,423千円</p> <p>その他(流動負債) 426,932千円</p> <p>長期借入金 27,881,693千円</p> <p>新井隆二(提出会社の代表取締役)の借入金 2,000,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 50,359,738千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 600,348千円</p> <p>短期借入金 4,727,720千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 13,199,012千円</p> <p>その他(流動負債) 545,528千円</p> <p>長期借入金 22,416,901千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 41,489,509千円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 472,500千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 418,500千円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 251,993千円</p> <p>ウインケル株式会社 18,643千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 689,137千円</p>
<p>※4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式635,381株であります。</p>	<p>※4. ———</p>

[訂正前]

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)												
<p>※5. 提出会社及び連結子会社3社(株式会社ビックオフ他2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,020,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,620,000千円	借入実行残高	12,600,000千円	差引額	6,020,000千円	<p>※5. 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,537,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,462,700千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	30,000,000千円	借入実行残高	12,537,300千円	差引額	17,462,700千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,620,000千円												
借入実行残高	12,600,000千円												
差引額	6,020,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	30,000,000千円												
借入実行残高	12,537,300千円												
差引額	17,462,700千円												

[訂正前]

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">33,822,677千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">777,981千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,980,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">880,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,200千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>13,493,022千円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,321,219千円</u></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">42,154千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,772千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,799千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">55,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>63,613千円</u></td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153,127千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3,625千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">73,251千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>230,077千円</u></td></tr> </table> <p>※5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,577,932千円</td></tr> </table>	ポイント販促費	33,822,677千円	ポイント引当金繰入額	777,981千円	給料手当	12,980,945千円	賞与引当金繰入額	880,831千円	退職給付費用	297,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,200千円	地代家賃	<u>13,493,022千円</u>	減価償却費	<u>1,321,219千円</u>	連結調整勘定償却額	42,154千円	貸倒引当金繰入額	95,772千円	機械装置及び運搬具	7,799千円	その他(有形固定資産)	55,814千円	計	<u>63,613千円</u>	建物及び構築物	153,127千円	機械装置及び運搬具	71千円	その他(有形固定資産)	3,625千円	原状回復費用	73,251千円	計	<u>230,077千円</u>	土地	2,577,932千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">35,552,055千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,242,740千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;"><u>14,463,829千円</u></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>1,477,027千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">528,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,608千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>15,181,236千円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,250,668千円</u></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">134,107千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,884千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">8,628千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>40,726千円</u></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,263千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>8,185千円</u></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,770千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>20,551千円</u></td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	ポイント販促費	35,552,055千円	ポイント引当金繰入額	1,242,740千円	給料手当	<u>14,463,829千円</u>	賞与引当金繰入額	<u>1,477,027千円</u>	退職給付費用	528,793千円	役員退職慰労引当金繰入額	120,608千円	地代家賃	<u>15,181,236千円</u>	減価償却費	<u>1,250,668千円</u>	のれん償却額	134,107千円	建物及び構築物	213千円	土地	31,884千円	その他(有形固定資産)	8,628千円	計	<u>40,726千円</u>	建物及び構築物	6,263千円	土地	1,922千円	計	<u>8,185千円</u>	建物及び構築物	16,770千円	その他(有形固定資産)	3,780千円	計	<u>20,551千円</u>
ポイント販促費	33,822,677千円																																																																												
ポイント引当金繰入額	777,981千円																																																																												
給料手当	12,980,945千円																																																																												
賞与引当金繰入額	880,831千円																																																																												
退職給付費用	297,610千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	48,200千円																																																																												
地代家賃	<u>13,493,022千円</u>																																																																												
減価償却費	<u>1,321,219千円</u>																																																																												
連結調整勘定償却額	42,154千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	95,772千円																																																																												
機械装置及び運搬具	7,799千円																																																																												
その他(有形固定資産)	55,814千円																																																																												
計	<u>63,613千円</u>																																																																												
建物及び構築物	153,127千円																																																																												
機械装置及び運搬具	71千円																																																																												
その他(有形固定資産)	3,625千円																																																																												
原状回復費用	73,251千円																																																																												
計	<u>230,077千円</u>																																																																												
土地	2,577,932千円																																																																												
ポイント販促費	35,552,055千円																																																																												
ポイント引当金繰入額	1,242,740千円																																																																												
給料手当	<u>14,463,829千円</u>																																																																												
賞与引当金繰入額	<u>1,477,027千円</u>																																																																												
退職給付費用	528,793千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	120,608千円																																																																												
地代家賃	<u>15,181,236千円</u>																																																																												
減価償却費	<u>1,250,668千円</u>																																																																												
のれん償却額	134,107千円																																																																												
建物及び構築物	213千円																																																																												
土地	31,884千円																																																																												
その他(有形固定資産)	8,628千円																																																																												
計	<u>40,726千円</u>																																																																												
建物及び構築物	6,263千円																																																																												
土地	1,922千円																																																																												
計	<u>8,185千円</u>																																																																												
建物及び構築物	16,770千円																																																																												
その他(有形固定資産)	3,780千円																																																																												
計	<u>20,551千円</u>																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
※6. _____	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="807 394 1369 1003"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗等 1店舗、2物件</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083,262千円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="807 1422 1378 1675"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440,821千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10,178千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,943千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>501,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	東京都	営業店舗等 1店舗、2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	建物及び構築物	440,821千円	土地	99,156千円	その他(有形固定資産)	10,178千円	無形固定資産	31,943千円	リース資産	501,162千円
場所	用途	種類																																					
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																					
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																					
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																					
東京都	営業店舗等 1店舗、2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																					
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地																																					
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地																																					
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																					
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他																																					
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																					
建物及び構築物	440,821千円																																						
土地	99,156千円																																						
その他(有形固定資産)	10,178千円																																						
無形固定資産	31,943千円																																						
リース資産	501,162千円																																						

[訂正前]

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	—	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株増資によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158,845	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756,201	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

[訂正前]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,533,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△987,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,545,394千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,533,083千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△987,689千円	現金及び現金同等物	27,545,394千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,300,769千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,192,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,108,455千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,300,769千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,192,314千円	現金及び現金同等物	33,108,455千円																										
現金及び預金勘定	28,533,083千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△987,689千円																																						
現金及び現金同等物	27,545,394千円																																						
現金及び預金勘定	35,300,769千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,192,314千円																																						
現金及び現金同等物	33,108,455千円																																						
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社東京計画 (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,810,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">451,911千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">188,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△503,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△41,503千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,905,188千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520,916千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,271千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,810,052千円	固定資産	451,911千円	連結調整勘定	188,413千円	流動負債	△503,686千円	固定負債	△41,503千円	同社株式の取得価額	3,905,188千円	同社の現金及び現金同等物	3,520,916千円	差引：同社取得のための支出	384,271千円	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,660,713千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,602,748千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,477,041千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,453,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,713,567千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△889,395千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right;">2,684,288千円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△684,288千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349,563千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,563千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660,713千円	固定資産	11,602,748千円	連結調整勘定	1,477,041千円	流動負債	△17,453,250千円	固定負債	△4,713,567千円	少数株主持分	△889,395千円	新規連結子会社の投資残高	2,684,288千円	既取得価額	△684,288千円	同社株式の取得価額	2,000,000千円	同社の現金及び現金同等物	3,349,563千円	差引：同社取得による収入	1,349,563千円
流動資産	3,810,052千円																																						
固定資産	451,911千円																																						
連結調整勘定	188,413千円																																						
流動負債	△503,686千円																																						
固定負債	△41,503千円																																						
同社株式の取得価額	3,905,188千円																																						
同社の現金及び現金同等物	3,520,916千円																																						
差引：同社取得のための支出	384,271千円																																						
流動資産	12,660,713千円																																						
固定資産	11,602,748千円																																						
連結調整勘定	1,477,041千円																																						
流動負債	△17,453,250千円																																						
固定負債	△4,713,567千円																																						
少数株主持分	△889,395千円																																						
新規連結子会社の投資残高	2,684,288千円																																						
既取得価額	△684,288千円																																						
同社株式の取得価額	2,000,000千円																																						
同社の現金及び現金同等物	3,349,563千円																																						
差引：同社取得による収入	1,349,563千円																																						

[訂正前]

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	3,494	784	2,709	建物及び 構築物	5,310	1,778	75	3,456
機械装置及び 運搬具	1,146,042	609,883	536,159	機械装置及び 運搬具	668,198	340,722	265,685	61,790
その他 (有形固定資産)	3,586,936	1,313,340	2,273,596	その他(有形 固定資産)	3,483,070	1,345,056	199,378	1,938,634
その他 (無形固定資産)	526,085	351,692	174,393	その他(無形 固定資産)	175,523	64,419	18,193	92,911
合計	5,262,558	2,275,700	2,986,858	合計	4,332,103	1,751,977	483,332	2,096,793
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 1,062,459千円				1年内 858,002千円				
1年超 1,924,399千円				1年超 1,550,894千円				
合計 2,986,858千円				合計 2,408,897千円				
				リース資産減損勘定の残高 312,103千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 1,052,538千円				支払リース料 1,007,858千円				
減価償却費相当額 1,052,538千円				リース資産減損勘定の取崩額 182,419千円				
				減価償却費相当額 1,007,858千円				
				減損損失 488,438千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				

[訂正前]

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
1年内	521千円												
1年超	1,346千円												
合計	1,867千円												
1年内	521千円												
1年超	1,346千円												
合計	1,867千円												
<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,480,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,778,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,258,692千円</td> </tr> </table>	1年内	7,480,216千円	1年超	37,778,475千円	合計	45,258,692千円	<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,862,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,969,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,831,336千円</td> </tr> </table>	1年内	7,862,137千円	1年超	34,969,199千円	合計	42,831,336千円
1年内	7,480,216千円												
1年超	37,778,475千円												
合計	45,258,692千円												
1年内	7,862,137千円												
1年超	34,969,199千円												
合計	42,831,336千円												

[訂正前]

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成17年8月31日)			当連結会計年度(平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,250,828	2,154,258	903,429	8,336,176	11,144,292	2,808,115
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	6,330	12,670	6,339
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,250,828	2,154,258	903,429	8,342,506	11,156,962	2,814,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	100,000	95,000	△5,000
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	100,000	95,000	△5,000
合 計	1,250,828	2,154,258	903,429	8,442,506	11,251,962	2,809,455

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度に減損処理を行った株式はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
824,327	10,821	343	737,389	391,665	—

[訂正前]

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成17年8月31日)	当連結会計年度(平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,069,058	4,240,133
その他	140,981	166,161

[訂正前]

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

[訂正前]

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年8月31日)				当連結会計年度(平成18年8月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	510,000	500,000	△4,059	△4,059
	金利キャップ取引								
	買建	—	—	—	—	2,450,000	2,450,000	19,570	△96,394
	合計	—	—	—	—	2,960,000	2,950,000	15,510	△100,454

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

[訂正前]

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,554,313千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">243,009千円</td> </tr> <tr> <td><u>③退職給付引当金(①+②)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,311,303千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260,787千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,111千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td><u>④退職給付費用(①+②+③)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>299,865千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△1,554,313千円	②未認識数理計算上の差異	243,009千円	<u>③退職給付引当金(①+②)</u>	<u>△1,311,303千円</u>	①勤務費用	260,787千円	②利息費用	22,111千円	③数理計算上の差異の費用処理額	16,966千円	<u>④退職給付費用(①+②+③)</u>	<u>299,865千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度(総合設立型)にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,786,646千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">323,014千円</td> </tr> <tr> <td><u>③未積立退職給付債務(①+②)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,463,631千円</u></td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">136,302千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220,795千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,106,532千円</u></td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43,851千円</td> </tr> <tr> <td><u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,150,384千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成18年2月28日現在の年金資産残高は、2,948,123千円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410,737千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,732千円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,075千円</td> </tr> <tr> <td><u>④数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,943千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>545,490千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	①退職給付債務	△3,786,646千円	②年金資産	323,014千円	<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△3,463,631千円</u>	④未認識過去勤務債務	136,302千円	⑤未認識数理計算上の差異	220,795千円	<u>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</u>	<u>△3,106,532千円</u>	⑦前払年金費用	43,851千円	<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△3,150,384千円</u>	①勤務費用	410,737千円	②利息費用	47,732千円	③過去勤務債務の費用処理額	34,075千円	<u>④数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>52,943千円</u>	<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>545,490千円</u>
①退職給付債務	△1,554,313千円																																								
②未認識数理計算上の差異	243,009千円																																								
<u>③退職給付引当金(①+②)</u>	<u>△1,311,303千円</u>																																								
①勤務費用	260,787千円																																								
②利息費用	22,111千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	16,966千円																																								
<u>④退職給付費用(①+②+③)</u>	<u>299,865千円</u>																																								
①退職給付債務	△3,786,646千円																																								
②年金資産	323,014千円																																								
<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△3,463,631千円</u>																																								
④未認識過去勤務債務	136,302千円																																								
⑤未認識数理計算上の差異	220,795千円																																								
<u>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</u>	<u>△3,106,532千円</u>																																								
⑦前払年金費用	43,851千円																																								
<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△3,150,384千円</u>																																								
①勤務費用	410,737千円																																								
②利息費用	47,732千円																																								
③過去勤務債務の費用処理額	34,075千円																																								
<u>④数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>52,943千円</u>																																								
<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>545,490千円</u>																																								

[訂正前]

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②期待運用収益率 0.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④過去勤務債務の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

[訂正前]

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 3,879,764	ポイント引当金 4,619,769
繰越欠損金 2,066,111	繰越欠損金 4,107,106
貸倒引当金 740,863	減損損失 1,667,948
出資金評価損 590,004	退職給付引当金 1,260,095
退職給付引当金 521,425	出資金評価損 590,004
賞与引当金 363,268	賞与引当金 588,449
未払事業税 199,025	貸倒引当金 549,222
投資有価証券評価損 189,638	未払事業税 326,142
その他 484,020	投資有価証券評価損 312,942
繰延税金資産小計 9,034,123	役員退職慰労引当金 204,536
評価性引当額 △2,594,397	その他 418,274
繰延税金資産合計 6,439,725	繰延税金資産小計 14,644,491
繰延税金負債	評価性引当額 △7,447,034
その他有価証券評価差額金 △334,202	繰延税金資産合計 7,197,456
その他 △46,366	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △380,569	その他有価証券評価差額金 △1,174,023
繰延税金資産の純額 6,059,156	その他 △17,402
	繰延税金負債合計 △1,191,425
	繰延税金資産の純額 6,006,030
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産－繰延税金資産 4,636,393	流動資産－繰延税金資産 5,334,898
固定資産－繰延税金資産 1,422,762	固定資産－繰延税金資産 671,132
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却 0.25	のれん償却 1.13
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.29	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30
留保金課税額 9.72	留保金課税額 6.25
住民税均等割等 0.61	住民税均等割等 0.65
評価性引当額 5.94	評価性引当額 2.45
その他 △0.33	その他 △0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.26

[訂正前]

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[訂正前]

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 98.8	-	-	不動産の賃借 (注7)	39,102	-	-
								不動産の購入 (注8)	304,027	その他 (流動負債)	363
								有価証券の購入 (注9)	3,905,188	-	-
								有価証券の譲渡 (注10)	824,165	-	-
								資金の貸付 (注11)	47,718	-	-
								担保提供 (注12)	2,000,000	-	-
								被債務保証・被 担保提供 (注13)	17,576,743	-	-
役員	伊藤秀行	-	-	当社常勤 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注14)	6,857	-	-
	清塚勝久	-	-	当社 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注14)	12,608	-	-
	井田三義	-	-	当社 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注14)	3,638	-	-
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	川端稔伸	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	不動産の賃貸 (注7)	1,200	その他 (流動資産)	300
	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有) 直接 0.2	-	-	報酬の支払 (注14)	1,160	その他 (流動負債)	95
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタク トレンズ の製造販 売業	(所有) 直接 2.6	-	商品 仕入等	商品の販売 (注15)	2,043	受取手形 及び売掛金	85
								商品の仕入 (注15)	136,194	買掛金	32,832
								受入出向料の支 払 (注16)	5,427	-	-
								消耗品の購入 (注15)	1,195	その他 (流動負債)	175
								販売手数料の受 取 (注15)	2,969	-	-
日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 北群馬 郡子持 村	268,000	電気計測 器の製造	-	兼任 1名	商品 仕入	商品の仕入 (注15)	18,250	買掛金	7,054	

〔訂正前〕

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 オンデーズ (注4)	東京都 豊島区	73,000	メガネの 販売	-	-	設備の 賃貸	商品の販売 (注15)	1,858	受取手形 及び売掛金	16
								不動産の賃貸 (注7)	7,180	その他 (流動資産)	609
								転籍者に係る退 職金負担額の支 払 (注17)	2,618	-	-
								受取リース料 (注18)	521	-	-
								未経過リース料 残高 (注18)	1,867	-	-
								営業譲渡 (注19)	-	その他 (流動資産)	136,730
	有限会社新 ローズベ イカントリー クラブ (注5)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ場 の運営	-	-	-	事務管理業務の 受託 (注20)	3,600	-	-
								ゴルフ場利用料 の支払 (注15)	4,618	その他 (流動負債)	93
	有限会社妙 義 (注5)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ場 施設の賃 貸	-	-	-	事務管理業務の 受託 (注20)	3,600	-	-
	株式会社 東京計画 (注5)	東京都 豊島区	10,000	広告 代理業	(所有) 直接 100.0	-	-	広告の 委託	広告宣伝費の支 払 (注15)	2,491,746	-
不動産の賃借 (注7)									16,848	-	-
事務管理業務の 受託 (注20)									7,200	-	-
営業業務の受託 (注20)									8,400	-	-
資金の貸付 (注11)									1,050,000	-	-
役員が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日税理士 法人 (注6)	群馬県 高崎市	8,000	税理士 業務	-	兼任 1名	税務 顧問	報酬の支払 (注14)	2,060	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 55.3%を直接に、8.4%を間接に保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 66.8%を直接保有しております。

4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 80.0%を直接保有しております。

5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。なお、株式会社東京計画におきましては、平成17年8月24日付にて当社に当該会社の株式を売却しております。

6. 当社の役員である井田三義氏が議決権の 60.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

7. 不動産の賃借及び賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

8. 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

9. 有価証券の購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。

10. 有価証券の譲渡については、市場時価等に基づいて決定しております。

[訂正前]

11. 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。
12. 新井隆二氏の金融機関からの借入金に対し、担保提供(建物及び構築物23,179千円並びに土地44,400千円、平成17年8月末帳簿価額)をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
13. 当社及び東京カメラ流通協同組合(連結子会社)の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち6,743,000千円は東京カメラ流通協同組合(連結子会社)の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。
14. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
15. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、販売手数料の受取、ゴルフ場利用料及び広告宣伝費の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
16. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
17. 転籍者に係る退職金負担額の支払については、転籍に関する協定書に基づき、退職金支給規定に従って計算した自己都合による退職金額によっております。
18. 当社リース物件の同社への転貸であり、当社における賃借と同一の条件としております。
19. 株式会社興和(平成14年8月25日 当社と合併)から株式会社オンデーズへの営業譲渡(営業譲渡日 平成14年8月21日)に伴い発生した債権の未回収残高であります。なお、当該債権は平成18年3月に全額回収しております。
20. 事務管理業務及び営業業務の受託については、当該業務に係る人件費等のコストを勘案のうえ、両者の協議により決定しております。

[訂正前]

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 役会長	(被所有) 直接 75.4	-	-	有価証券の譲渡 (注6)	36,236	-	-
								有価証券の購入 (注6)	10,000	-	-
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有) 直接 0.1	-	-	報酬の支払 (注7)	1,175	-	-
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタク トレンズ の製造販 売業	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注8)	165,117	買掛金	32,482
								受入出向料の 支払 (注9)	21,598	-	-
								消耗品の購入 (注8)	1,887	未払金	1,088
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 渋川市	268,000	電気計測 器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注8)	44,076	買掛金	11,799
	有限会社新 ローズベ イカントリー クラブ (注4)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ場 の運営	-	-	-	ゴルフ場利用料 の支払 (注8)	2,943	未払金	59
	株式会社ヒ ト・コミュニ ケーション ズ (注5)	東京都 豊島区	179,000	人材派遣 業	-	-	人材派遣	商品の販売 (注8)	4,792	-	-
業務委託料の 支払 (注8)								15,592	未払金	16,371	
人材派遣料の 支払 (注8)								98,561	未払金	42,911	

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 62.5%を直接保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 65.9%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 98.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

6. 有価証券の譲渡及び購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。
7. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
8. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、ゴルフ場利用料及び業務委託料並びに人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
9. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。

[訂正前]

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>18,677円43銭</u>	1株当たり純資産額 <u>55,378円95銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>4,818円06銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9,310円57銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>3,062,661</u>	<u>6,007,726</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>3,062,661</u>	<u>6,007,726</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	635,663	645,259

[訂正前]

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成18年1月5日開催の取締役会において、株式会社ソフマップとの資本・業務提携契約締結の件を決議しております。平成18年1月20日開催の株式会社ソフマップ臨時株主総会での第三者割当増資決議を受け、平成18年2月28日付で当社が2,000,000千円の第三者割当増資を引き受けた結果、議決権所有割合は59.4%となっております。また、出資に併せて、当社から代表権を有する取締役を含む役員を派遣し、以下のような協力関係の構築を行っております。

1. 中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充
 2. 新品商品の仕入れに関する協力関係の構築
 3. 携帯電話・ブロードバンドの販売ノウハウの共有
 4. 非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築
 5. 店舗展開に関する協力関係の構築
 6. PB/オリジナル商品の共同開発・販売
 7. ネットビジネス・法人ビジネスでの連携
 8. 物流、コールセンター、リペアセンター、サービス業務における協力関係の構築 等
- なお、同社は当社グループの連結子会社となっております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

[訂正前]

5. 販売の状況

(1) 地区別売上高

地区別	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
北海道	21,862,575	5.0	22,049,761	4.6	187,186	0.9
群馬県	4,692,142	1.1	4,203,312	0.9	△488,830	△10.4
埼玉県	16,011,265	3.7	19,434,469	4.0	3,423,204	21.4
千葉県	8,120,261	1.9	14,247,642	3.0	6,127,380	75.5
東京都	280,848,884	64.8	295,087,124	61.4	14,238,240	5.1
神奈川県	25,728,292	5.9	25,906,309	5.4	178,016	0.7
新潟県	—	—	478,056	0.1	478,056	—
愛知県	25,455,064	5.9	28,387,711	5.9	2,932,646	11.5
京都府	—	—	2,813,226	0.6	2,813,226	—
大阪府	25,278,801	5.8	35,717,000	7.4	10,438,199	41.3
兵庫県	—	—	1,901,002	0.4	1,901,002	—
広島県	—	—	443,436	0.1	443,436	—
福岡県	13,643,222	3.2	12,872,453	2.7	△770,769	△5.6
インターネット通信販売	6,434,368	1.5	12,497,934	2.6	6,063,566	94.2
物品販売事業	428,074,878	98.8	476,039,441	99.1	47,964,562	11.2
その他の事業	5,111,138	1.2	4,413,983	0.9	△697,155	△13.6
合計	433,186,017	100.0	480,453,424	100.0	47,267,406	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正前]

(2) 品目別売上高

品目別		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
音響映像商品	カメラ	12,224,850	2.8	11,055,901	2.3	△1,168,949	△9.6
	テレビ	31,996,799	7.4	37,592,555	7.8	5,595,756	17.5
	ビデオデッキ・カメラ	23,582,187	5.5	21,486,210	4.5	△2,095,976	△8.9
	オーディオ	19,623,749	4.5	25,332,662	5.3	5,708,912	29.1
	AVソフト	7,841,541	1.8	7,005,572	1.5	△835,968	△10.7
	その他	11,765,038	2.7	17,430,969	3.6	5,665,931	48.2
	小計	107,034,166	24.7	119,903,872	25.0	12,869,705	12.0
家庭電化商品	冷蔵庫	10,145,081	2.3	10,602,500	2.2	457,419	4.5
	洗濯機	7,993,444	1.8	9,072,804	1.9	1,079,360	13.5
	調理家電	7,480,342	1.7	8,343,809	1.7	863,466	11.5
	季節家電	12,407,632	2.9	13,777,220	2.9	1,369,587	11.0
	理美容家電	11,477,358	2.7	11,299,569	2.4	△177,788	△1.5
	その他	11,680,517	2.7	12,563,706	2.6	883,189	7.6
	小計	61,184,376	14.1	65,659,611	13.7	4,475,234	7.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	64,580,146	14.9	64,132,960	13.3	△447,186	△0.7
	パソコン周辺機器	60,237,207	13.9	56,002,183	11.7	△4,235,024	△7.0
	パソコンソフト	12,226,468	2.8	18,154,776	3.8	5,928,308	48.5
	携帯電話	14,505,746	3.4	15,588,822	3.2	1,083,076	7.5
	その他	43,074,276	9.9	46,964,248	9.8	3,889,972	9.0
	小計	194,623,846	44.9	200,842,991	41.8	6,219,145	3.2
その他の商品	TVゲーム	17,086,593	4.0	27,289,607	5.7	10,203,013	59.7
	時計	15,062,168	3.5	15,336,398	3.2	274,230	1.8
	書籍	1,492,148	0.3	1,619,590	0.3	127,442	8.5
	メガネ・コンタクト	4,251,578	1.0	4,428,448	0.9	176,870	4.2
	その他	27,339,999	6.3	40,958,920	8.5	13,618,920	49.8
	小計	65,232,489	15.1	89,632,965	18.6	24,400,476	37.4
物品販売事業		428,074,878	98.8	476,039,441	99.1	47,964,562	11.2
その他の事業		5,111,138	1.2	4,413,983	0.9	△697,155	△13.6
合計		433,186,017	100.0	480,453,424	100.0	47,267,406	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正前]

(3) 単位当たり売上高

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	比較増減
売上高 (物品販売事業) (千円)	428,074,878	<u>476,039,441</u>	<u>47,964,562</u>
売場面積 (期中平均) (㎡)	118,929	<u>163,409</u>	<u>44,480</u>
1㎡当たり売上高 (千円)	3,599	<u>2,913</u>	<u>△686</u>
従業員数 (期中平均) (人)	3,332	<u>3,929</u>	<u>597</u>
1人当たり売上高 (千円)	128,473	<u>121,160</u>	<u>△7,313</u>

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。